

平成25年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

平成26年9月

青 森 県

目 次

はじめに -----	1
1 これまでの中小企業振興施策 -----	2
(1) 8つの基本方針別の主なポイント	
(2) 年度別の概況	
2 平成25年度に実施した中小企業振興施策	
(1) 平成25年度の新規事業 -----	8
(2) 平成25年度の中小企業振興施策一覧 -----	10
(3) 平成25年度の中小企業振興施策実施状況 -----	13
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること -----	13
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること -----	39
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること -----	65
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること -----	77
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の 推進を図ること -----	101
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること -----	129
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること -----	
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること -----	147
3 本県中小企業を取り巻く環境 -----	154
4 参考資料	
・ 青森県中小企業振興基本条例(平成19年12月19日施行) -----	159
・ 中小企業振興庁内連絡会議設置要綱(平成20年2月18日施行) -----	161

はじめに

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

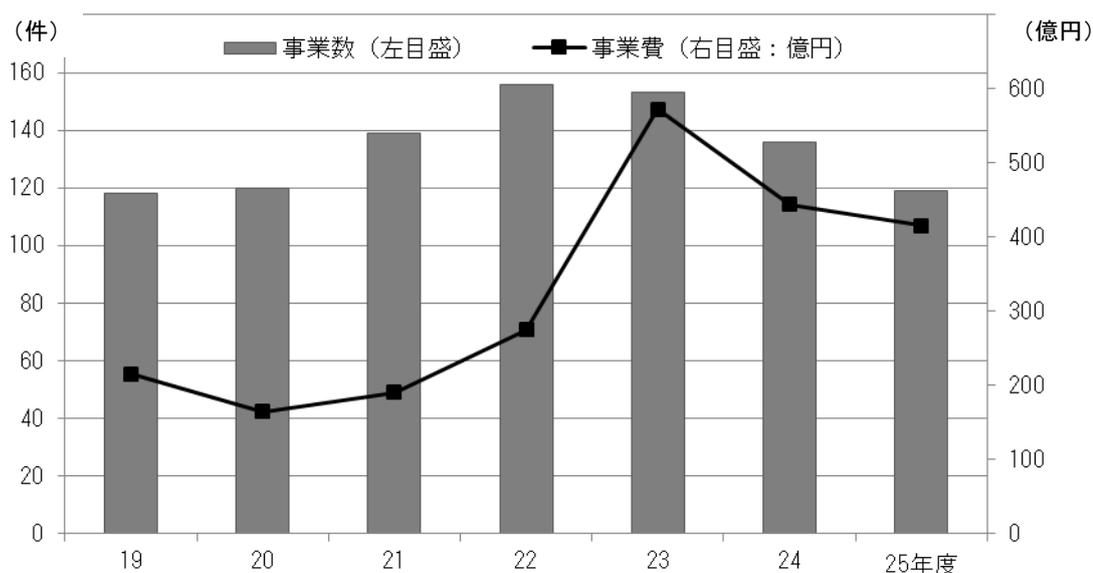
しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境におかれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

これらのことから、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて中小企業の振興を図るため、平成19年12月に「青森県中小企業振興基本条例」が制定された。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、これまで実施してきた施策の経過を振り返るとともに、平成25年度に実施した各種施策の実施状況を、同条例の8つの基本方針に基づき整理し、同条例第10条に基づく年次報告として取りまとめたものである。

図 青森県中小企業振興基本条例に係る主要事業の事業数及び事業費の推移



1 これまでの中小企業振興施策

県では、青森県中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、県内中小企業の事業活動の活性化と経営の安定を図るため、同条例の8つの基本方針に基づき各種施策を実施してきた。

表 青森県中小企業振興基本条例に係る8つの基本方針別・年度別事業数及び事業費

基本方針	19年度	20年度
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	32 291,625	28 229,782
②中小企業の経営基盤の強化を図ること	14 2,307,455	16 2,258,327
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	8 14,117,768	9 13,589,242
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	26 4,569,137	31 220,374
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	17 117,098	19 66,610
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	5 21,449	3 15,986
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること	7 98,367	7 70,409
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	9 48,172	7 39,249
合計	118 21,571,071	120 16,489,979

※重複する再掲事業を除く。

上段：事業数 下段：決算額（単位 千円）

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
30 221,827	49 1,497,629	43 1,189,505	33 1,266,025	24 1,251,579
18 2,116,447	20 2,025,579	19 1,935,288	21 1,922,650	23 1,957,276
9 13,395,903	8 23,382,250	13 53,303,847	10 40,454,731	10 37,851,207
34 3,146,985	33 398,459	33 376,272	28 207,416	22 205,753
30 88,877	23 101,329	23 231,469	22 391,492	20 227,499
4 56,957	6 31,286	6 43,488	6 48,693	7 40,831
6 50,541	8 97,440	9 167,851	9 60,242	7 26,158
8 25,965	9 29,771	7 57,283	7 61,739	6 49,422
139 19,103,502	156 27,563,743	153 57,305,003	136 44,412,988	119 41,609,725

(1) 8つの基本方針別の主なポイント

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ 平成22年度から、雇用創出関連の基金事業を活用した人材育成関連の事業が数多く行われるようになり、事業費が大幅に増加した。
- ・ 中でも、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況による雇用環境の悪化から、平成22年3月の新規学卒者に多量の未就職者の発生が懸念されたため、就業機会を提供した上で就業に必要な知識と技能等の習得を図る基金事業をはじめ、高校在学中からスキルアップを図る事業など、次代を担う若年者向けの人材育成事業を多数実施した。

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 商工会議所、商工会等が行う経営改善普及事業に要する経費の適正化による補助金の減額など、全体の事業費は縮小しているが、事業費規模は基本方針③の事業に次ぐ規模となっている。
- ・ 事業数は増加傾向にあり、中でも「未来への挑戦重点枠事業」が増加した。
(平成19年度2件 → 平成25年度12件)

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 平成22年度から、東日本大震災等による急激な経営環境の変化に即応した金融対策を実施したことにより事業費が大幅に増加した。
- ・ 特に、平成22年度は、前向き資金を統合した「未来への挑戦資金」の創設、陸奥湾ホタテガイ高水温被害及び東日本大震災対策として「経営安定化サポート資金」の災害枠の拡充適用などにより、大幅増となった。
- ・ 平成23年度も、災害枠の拡充適用等のほか、被災した中小企業等グループが復興事業計画に基づいて実施する施設・設備の復旧に要する経費や、事業協同組合等が行った共同施設の災害復旧事業に対する助成等により大幅増となった。
- ・ さらに、平成19年度には株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネーを供給することを目的として創設された「あおもりクリエイティブファンド」へ出資したほか、平成23年度には中小企業の農業分野参入を支援するための「アグリチャレンジ資金」を創設した。

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

- ・ 平成19年度は「あおもり元気企業チャレンジ基金」、平成21年度は「あおもり農商工連携支援基金」の造成により事業費が増加した。

- ・ これらの基金の活用により、平成25年度までに、あおり元気企業チャレンジ基金では延べ150件の意欲ある取組に対して約3億1,900万円を助成し、ブナコを活用したオーディオ用スピーカーなどの青森発の新商品・新技術が開発されたほか、あおり農商工連携支援基金では延べ85件の中小企業者と農林漁業者の連携した取組に対して約1億800万円を助成し、農協との連携による「十和田おいらせ餃子」などが開発された。

- ・ また、平成20年度から地域主体型創業支援拠点の立ち上げを支援するとともに、平成22年度からインキュベーション・マネージャー（IM）の育成に取り組んだ結果、地域主体型創業支援拠点が3箇所となり、創業支援拠点を利用した新規創業者数は、平成25年度までに119名となった。

- ・ さらに、平成23年度には、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定し、関連産業の創出を図り、平成25年度からは「医工連携」、「サービス」、「プロダクト」の3つの重点戦略プロジェクトの推進により、ライフ関連産業分野における包括的な支援を実施している。

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ 「青森県基本計画未来への挑戦」に係る平成22年度の戦略キーワードが「あおり『食』産業」となり、以後、食産業分野における技術力向上や高付加価値化の取組が強化された。

- ・ 平成23年度からは、東日本大震災の被災失業者等を雇用して、被災地の水産加工業の生産体制の強化や新技術の導入、新商品の開発等を行う取組を支援する事業を開始したことにより、事業費が増加した。

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

- ・ 東北新幹線の全線開業年前後に、販路開拓や情報発信等の事業が強化されたほか、平成22年度から実施した県産スギ需要拡大緊急対策による「県産材エコポイント」の発行等により、平成23年度の事業費が増加した。

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 平成22年度に「青森県中華圏取組戦略」及び「青森県農林水産品輸出促進戦略」を策定し、以後、中華圏をはじめとする海外への事業展開の取組を強化したこと等により、事業費が増加した。

(2) 年度別の概況

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に陥る。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、平成20年度には県内3ヶ所（弘前市、青森市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業もスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向け需要増による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

＜平成23年度＞

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

＜平成24年度＞

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能を充実させた。

＜平成25年度＞

- ・ 年間有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られた。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれた。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人財を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施した。

2 平成25年度に実施した中小企業振興施策

(1) 平成25年度の新規事業

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

◎ 商学連携・地域あきんど事業 [商工政策課] (33p)

未来の地域あきんどの創出を図るため、後継者や新規出店希望者等を対象に、企業会計を学ぶ講座を開催 等。

- ・ あおもりツーリズム創発事業 [まるごとあおもり情報発信チーム] (18p)
- ・ 未就職者等正規雇用化促進事業 [労政・能力開発課] (22p)
- ・ 地域雇用創造支援事業 [労政・能力開発課] (24p)
- ・ 高校生の就職総合支援プロジェクト事業 [学校教育課] (26p)

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

◎ 農工連携成長産業化支援事業 [地域産業課] (52p)

工業の力を農業に活用することにより、工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、専門家派遣等を実施。

- ・ 女性の活躍応援事業 [青少年・男女共同参画課] (45p)
- ・ 中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業 [環境政策課] (47p)

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

◎ 連携型地域起業家創出事業 [地域産業課] (81p)

起業支援専門家によるビジネスプラン作成講座の実施 等。

◎ 青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業 [新産業創造課] (91p)

医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、人財育成、大手企業とのアライアンス 等。

◎ 新時代ITビジネス推進事業 [新産業創造課] (95p)

県内IT企業による新事業等の創出支援。

- ・ 地域連携促進型コミュニティビジネス支援人財育成事業 [地域産業課] (80p)
- ・ 建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業 [監理課] (97p)

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

◎ 次世代環境自動車関連技術集積事業費〔地域産業課〕（104p）

自動車関連産業への参入を目指す企業に対し、メーカーとのマッチングの実施等による支援。

◎ フラッグシップ製品創出事業〔総合販売戦略課〕（108p）

ヒット商品の創出に必要なアイデアやコンセプトの獲得及び販売促進支援。

- ・ 新幹線開業効果活用型地域産業創出事業〔地域産業課〕（103p）
- ・ 三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業〔地域産業課(三八地域県民局)〕（105p）
- ・ 機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業〔新産業創造課〕（106p）
- ・ 水産加工技術高度化事業〔総合販売戦略課〕（110p）
- ・ 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業〔監理課〕（117p）
- ・ 地中熱利用普及連携体制構築事業〔エネルギー開発振興課〕（118p）
- ・ あおもりEV・PHV事業化促進事業〔エネルギー開発振興課〕（119p）
- ・ 三八地域分散型エネルギーシステム導入推進事業〔エネルギー開発振興課(三八地域県民局)〕（120p）
- ・ グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業〔エネルギー開発振興課〕（121p）

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること

⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

◎ 創造的復興促進ビジネスマッチング事業費〔地域産業課〕（131p）

東日本大震災により売上減小等の影響を受けている企業が、新たな市場を開拓するための伴走型支援の実施。

- ・ お宿魅力創出事業〔観光企画課〕（139p）
- ・ 津軽伝統工芸マーケティング実践強化事業費〔地域産業課(中南地域県民局)〕（143p）

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

◎ 中華圏ビジネス重点支援事業〔国際経済課〕（150p）

中華圏でのビジネス展開を図るため、ビジネスコーディネーターの配置やビジネスマッチング支援の実施。

- ・ 在住外国人活用拡大化推進事業〔国際経済課〕（149p）
- ・ インバウンド重点エリア誘客事業（国際経済課実施分）〔国際経済課〕（151p）

(2)平成25年度の中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	重点	主要成果	H25決算(千円)	事業期間	21財団への補助・委託(△は予算の一部を補助委託)	緊急雇用	担当課等	ページ	
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること										
・社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実	訓練校事業費(指導員派遣研修費)			1,237	S44-29			労政・能力開発課	14	
	訓練校事業費(訓練事業費)			6,120	23-29			労政・能力開発課	15	
	離職者等再就職訓練事業		○	533,421	16-27			労政・能力開発課	16	
	ものづくり人材育成支援事業			8,245	24-26			労政・能力開発課	17	
	あおもりツーリズム創発事業	○		4,036	25-26			あおもり情報発信チーム	18	
	・若年者の就業支援の強化	就職ガイダンス開催費		○	1,107	1-29			労政・能力開発課	19
		学卒未就職者等就職支援事業		○	91,794	24-25	○	緊	労政・能力開発課	20
		ジョブカフェあおもり運営・推進事業		○	88,481	18-27	△		労政・能力開発課	21
		未就職者等正規雇用化促進事業		○	201,043	25		緊	労政・能力開発課	22
		若年者定着・正規雇用化促進支援事業	○	○	22,586	24-25	△	緊	労政・能力開発課	23
地域雇用創造支援事業		○	○	152,736	25	△	緊	労政・能力開発課	24	
・中高年齢者及び障害者の雇用促進	仕事力養成プログラム		○	2,715	18-26			学校教育課	25	
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業		○	46,838	25-26			学校教育課	26	
	元気青森人を創造するeラーニング推進事業			876	21-26			総合社会教育センター	27	
	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業			11,168	16-24			労政・能力開発課	28	
	働き盛り世代就業促進支援事業		○	2,651	24-25			労政・能力開発課	29	
	障害者雇用促進ステップアップ事業		○	4,199	24-25			労政・能力開発課	30	
	・中小企業の技術力強化・経営革新のための人材育成	地域創発人財育成事業	○	○	3,478	24-25			地域活力振興課	31
		人づくりのメッカ創出事業	○	○	11,128	23-25			地域活力振興課	32
		商学連携・地域あきんど事業	○	○	4,248	25			商工政策課	33
		低炭素ものづくり産業振興事業(地域産業課事業分)	○	○	25,387	24-25			地域産業課(新産業創造課との連携)	34
三八地域企業「革新力」強化事業		○	○	2,700	24-25			地域産業課	35	
あおもり食産業づくり加速化事業	○	○	7,550	23-25			総合販売戦略課	36		
原子力関連業務参入・マルチサポート事業		○	17,835	23-27			原子力立地対策課	37		
小計				1,251,579						
②中小企業の経営基盤の強化を図ること										
・経営支援の強化	地域間幹線バス系統確保維持改善事業			145,707	24-			交通政策課	40	
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助			19,638	22-30			交通政策課	41	
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助			1,807	21-			交通政策課	42	
	いきいき男女共同参画社会づくり事業		○	362	20-26			青少年・男女共同参画課	43	
	ワークライフ・バランス推進事業	○	○	4,941	24-25			青少年・男女共同参画課	44	
	女性の活躍応援事業	○	○	4,305	25-26			青少年・男女共同参画課	45	
	エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業	○	○	15,284	24-25		緊	環境政策課	46	
	中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業	○	○	20,661	25-26			環境政策課	47	
	青森県中小企業団体中央会補助			147,644	S45-			商工政策課	48	
	商工会連合会指定事業費補助			190,700	S45-			商工政策課	49	
	経営改善普及事業費補助			1,334,444	S45-			商工政策課	50	
	情報提供事業			9,346	18-27	○		商工政策課	51	
	農工連携成長産業化支援事業費	○	○	6,791	25-26			地域産業課	52	
	近代化診断事業		○	1,759	S43-H35			地域産業課	53	
	創業・経営革新支援事業		○	29,426	19-27	○		地域産業課	54	
	災害に強いあおもり企業育成事業	○	○	3,738	24-25			地域産業課	55	
	建設産業再生・活性化促進事業			238	19-25			監理課	56	
	あおもりエコアクション推進事業	○	○	3,977	24-25			環境政策課	57	
	・商店街の活性化の推進(再掲含む。)	小売商業支援事業			5,042	18-27	○		商工政策課	58
		青森県商店街振興組合連合会支援事業			1,855	18-25			商工政策課	59
商学連携・地域あきんど事業(再掲)		○	○	4,248	25			商工政策課	60	
商店街と地域住民による防災力アップ事業		○		681	24-25			商工政策課	61	
商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業		○		734	24-27			商工政策課	62	
商店街を核とした生活拠点創出事業		○	○	8,196	25			商工政策課	63	
小計				1,957,276						
〃(再掲含む。)				1,961,524						
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること										
・中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金			35,125,000	S28-			商工政策課	66	
	設備資金貸付金(設備資金貸付事業)			50,000	S31-	○		商工政策課	67	
	設備貸与資金貸付金(設備貸与事業)			87,500	S31-	○		商工政策課	68	
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)			28,833	S42-			商工政策課	69	
	21あおもり産業総合支援センター貸付金(機械類貸与事業)			1,353,264	S47-	○		商工政策課	70	
	中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助(事故繰越分)			971,344	23-25			商工政策課	71	
	青森県信用保証協会補助									
	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助			190,824	23-38			商工政策課	72	
	地域ファンド組成事業費(あおもりクリエイティブファンド)			-	19-28	○		地域産業課	73	
	青森県工場整備促進資金貸付事業			43,790	4-31			産業立地推進課	74	
	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付事業			652	6-36			産業立地推進課	75	
	小計				37,851,207					

基本方針	事業名	重点	主要 成果	H25決算 (千円)	事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一部 を補助委託)	緊急 雇用	担当課等	ページ	
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること										
・創業・起業の促進	中小企業高度化資金貸付金(あおり元気企業 チャレンジ基金)			-	19-29	○		地域産業課	78	
	創業・起業インキュベーション機能強化事業	○	○	14,238	24-25	△		地域産業課	79	
	連携促進型地域コミュニティビジネス支援人財育成事業	○	○	3,731	25-26			地域産業課	80	
	地域連携型起業家創出事業	○	○	5,391	25-27			地域産業課	81	
・産学官連携の一層の推進	あおり産学官連携推進事業			721	19-26			新産業創造課	82	
	あおり産学官連携加速化事業	○	○	11,508	23-25	○		新産業創造課	83	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業	○	○	4,246	24-25			エネルギー開発振興課	84	
・新たな地域産業の形成(再掲含む。)	あおり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費	○	○	3,649	23-25			商工政策課	85	
	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)			-	21-31			地域産業課	86	
	地域ぐるみ型農商工連携支援事業	○	○	6,285	23-25			地域産業課	87	
	植物工場関連産業支援事業	○	○	7,608	24-25			地域産業課	88	
	バイオコクス産業創出促進事業	○	○	4,684	24-25			地域産業課	89	
	農工連携成長産業化支援事業(再掲)	○	○	6,791	25-26			地域産業課	90	
	青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業	○	○	65,777	25-26	△		新産業創造課	91	
	LNG利活用産業創出促進事業	○	○	2,439	24-25			新産業創造課	92	
	産学官連携による食品加工技術高度化支援事業	○	○	17,615	24-25		緊	新産業創造課	93	
	低炭素型ものづくり産業振興事業(新産業創造課事業分)	○	○	17,176	24-25			新産業創造課(地域産業課との連携)	94	
	新時代ITビジネス推進事業	○	○	19,990	25-26			新産業創造課	95	
	農山漁村の元気な女性活動促進事業		○	4,205	24-25			農林水産政策課	96	
	建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業	○	○	2,303	25-26			監理課	97	
	・知的財産の創造・保護・活用	知的財産事業展開力創出事業		○	5,508	23-25			新産業創造課	98
		あおり知的財産戦略的活用促進事業	○		3,435	24-25			新産業創造課	99
		知的財産総合活用推進事業			5,244	24-26			新産業創造課	100
	小計			205,753						
	〃(再掲含む。)			212,544						
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること										
・新製品・新技術の開発、他業種への参入や 異業種企業の連携の支援(再掲含む。)	中小企業経営革新推進等事業	○	○	874	11-27			地域産業課	102	
	新幹線開業効果活用型地域産業創出事業	○	○	1,329	25-26			地域産業課	103	
	次世代環境自動車関連技術集積事業費	○	○	12,655	25-26			地域産業課	104	
	三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業	○	○	3,229	25-26			地域産業課	105	
	機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業	○		5,159	25-26			新産業創造課	106	
	ブランド化促進モデル創出事業	○	○	5,935	23-25			総合販売戦略課	107	
	フラッグシップ製品創出事業	○	○	14,628	25-27			総合販売戦略課	108	
	水産加工地域力高度化緊急対策事業		○	53,508	23-25		緊	総合販売戦略課	109	
	水産加工技術高度化事業		○	37,004	25-26		緊	総合販売戦略課	110	
	あおり食産業づくり加速化事業(再掲)	○		7,550	23-25			総合販売戦略課	111	
	食品産業力強化対策事業	○	○	59,001	24-25			総合販売戦略課	112	
	水産加工ビジネス多様化支援事業	○	○	4,442	24-25			総合販売戦略課	113	
	あおり食産業連携拡大対策事業		○	6,346	24-25			総合販売戦略課	114	
	農地活用総合推進費			914	24-29			構造政策課	115	
	建設新技術等導入開発・展開サポート事業	○	○	1,408	24-25			監理課	116	
	建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業	○	○	5,138	25-26			監理課	117	
	地中熱利用普及連携体制構築事業	○	○	3,002	25-26			エネルギー開発振興課	118	
	あおりEV・PHV事業化促進事業	○	○	5,144	25-26			エネルギー開発振興課	119	
	三八地域分散型エネルギーシステム導入推進事業	○	○	1,463	25-26			エネルギー開発振興課	120	
	グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業	○	○	3,739	25-26			エネルギー開発振興課	121	
	スマートグリッド関連産業創出事業	○	○	2,581	24-25			エネルギー開発振興課	122	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業(再掲)	○	○	4,246	24-25			エネルギー開発振興課	123	
・公設試験研究機関等における研究開発及び 研究成果の中小企業への移転等(再掲含 む。)	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲)			-	21-31			地域産業課	124	
	青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業(再掲)	○	○	65,777	25-26	△		新産業創造課	125	
	産学官連携による食品加工技術高度化支援事業(再掲)	○	○	17,615	24-25		緊	新産業創造課	126	
	低炭素型ものづくり産業振興事業(新産業創造課事業分)(再 掲)	○	○	17,176	24-25			新産業創造課(地域産業課との連携)	127	
	小計			227,499						
	〃(再掲含む。)			339,863						
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること										
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機 会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含 む。)	取引推進事業			9,968	18-27	○		地域産業課	130	
	創造的復興促進ビジネスマッチング事業費			3,440	24-25	○		地域産業課	131	
	三八地域震災支援マッチング事	○	○	9,464	24-25	○		地域産業課	132	
	あおり「食」産業づくり相談支援事業			279	23-25			総合販売戦略課	133	
	あおり食産業づくり加速化事業(再掲)	○	○	7,550	23-25			総合販売戦略課	134	
	あおり食産業連携拡大対策事業(再掲)		○	6,346	24-25			総合販売戦略課	135	
	あおり風力産業創出推進事業			5,297	24-25			エネルギー開発振興課	136	
	原子力関連業務参入・マルチサポート事業(再掲)		○	17,835	23-27			原子力立地対策課	137	
	原子力人材育成・研究開発拠点化推進事業	○	○	4,120	24-25			ITER支援室	138	
	お宿魅力創出事業			8,263	25		緊	観光企画課	139	
	⑦の各事業(再掲)			26,158						
	小計			40,831						
		〃(再掲含む。)			98,720					

基本方針	事業名	重点	主要 成果	H25決算 (千円)	事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一部 を補助委託)	緊急 雇用	担当課等	ページ
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること									
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓	「売り上手あおもり」推進事業	○	○	2,099	24-26			地域産業課	140
	青森発「和モダンスタイル」確立事業	○	○	4,581	24-25			地域産業課	141
	レッツBUYあおもり新商品開拓事業	○	○	676	24-26			地域産業課	142
	津軽伝統工芸マーケティング実践強化事業費	○	○	3,488	25			地域産業課	143
	戦略的新規販路開拓事業	○	○	7,413	23-25			総合販売戦略課	144
	あおもり産品消費宣伝震災復興特別対策事業 (がんばろう青森！合同展示商談会開催事業)	○	○	1,000	24-25			総合販売戦略課	145
	中部エリア販路拡大推進事業	○	○	6,901	24-25			総合販売戦略課	146
	小計			26,158					
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること									
・アジア地域・ロシア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	海外産業経済交流推進事業		○	4,499	17-25			国際経済課	148
	在住外国人活用拡大推進事業	○	○	4,760	25-26			国際経済課	149
	中華圏ビジネス重点支援事業	○	○	16,372	25-26			国際経済課	150
	インバウンド重点エリア誘客事業(国際経済課事業分)	○	○	2,835	25-26			国際経済課	151
	海外市場販路開拓支援事業	○	○	2,703	23-25			国際経済課	152
	アジア輸出拡大戦略事業	○	○	18,253	23-25			国際経済課	153
	小計			49,422					
合計			41,609,725						

(3) 平成25年度の中小企業振興施策実施状況

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

本県の雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準で推移するなど改善が続いているが、全国的に見れば依然として厳しいことから、緊急雇用対策をはじめ、多様な就業に結びつく職業訓練の提供、若年者、中高年齢者、障害者それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が必要である。

また、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

(社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実)

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練、民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、「青い森ものづくり若年者技能競技大会」の開催を支援したほか、若年技能者育成に必要な「熟練技能者派遣事業」に取り組んだ。

(若年者の就業支援の強化)

県内の産業を担うべき若年者の県内就職を促進し、職場定着及び正規雇用化の促進を図るため、低迷している若年者の就職率・定着率や多様化する就業意識・就業形態を踏まえ、ジョブカフェあおもりや国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営や企業の巡回等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、学校教育における資格取得に向けた研修の実施や、インターンシップの推進等により、人材育成に取り組んだ。

(中高年齢者及び障害者の雇用促進)

離職を余儀なくされた40歳から60歳までの働き盛り世代の就職促進を図るため、就職支援セミナーと就職面接会を開催するとともに、既存の求人セット型訓練制度とセットにした雇用奨励金を実施した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施したほか、障害者を雇用する事業所の訪問開拓や障害者雇用の啓発セミナー、優良事例紹介などのPRを実施した。

(中小企業の技術力強化・経営革新のための人材育成)

本県経済や地域づくりをけん引する人材の育成や、ものづくり企業を支える基盤技術習得及びスキルアップ研修などを実施した。

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	訓練校事業費（指導員派遣研修費）	
3 事業内容	技術革新、社会情勢変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣した（小平市の職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）。	
4 事業費（千円）	1, 237	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	研修の実施者数	22名
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	研修修了者数	22名
6 事業の経緯	昭和44年度 制度創設 学生が就職する現場では、常に新しい技術が導入されており、即戦力として通用する学生の指導には、職業訓練指導員の新技術、訓練技法の習得が必要となるため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 職業能力開発グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	訓練校事業費（訓練事業費）	
3 事業内容	生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に時間講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授した。	
4 事業費（千円）	6, 120	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	職業訓練修了者数	181名
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	職業訓練修了者のうち就職者数	176名
6 事業の経緯	昭和44年度 制度創設 「訓練事業費（時間講師事業）」 生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため。	
	平成23年度 事業名変更 細事業を統合したため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 職業能力開発グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	離職者等再就職訓練事業	
3 事業内容	公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に、民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。	
4 事業費（千円）	533,421	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	応募者数	2,261名
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	入校者数	1,718名
	修了者数	1,581名
	修了者のうち就職者数（※H26.5末現在）	909名
6 事業の経緯	平成16年度 制度創設 「若年者職業能力開発支援事業」 正社員の経験が乏しくフリーター等を繰り返す若年者に対して、座学講習と実践的な企業実習を組み合わせた訓練を行うことにより、早期就職を促進するため。	
	平成23年度 対象者を拡充（事業名変更） 「委託訓練型活用型デュアルシステム事業」 フリーター等の若年者に加えて、子育て終了後の女性等を対象とするため。	
	平成24年度 事業統合 離職者等再就職訓練事業に事業統合。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 職業能力開発グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	ものづくり人財育成支援事業	
3 事業内容	若年技能者の育成を図るため、高等学校及び高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟練技能者による実技指導等を実施するとともに、日頃の成果を発揮する技能競技大会の開催支援等を行った。	
4 事業費（千円）	8, 245	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	熟練技能者派遣件数・受講者数（延べ）	51件・548名
	若年者ものづくり競技大会(全国大会)参加選手数	14名
青い森ものづくり若年者技能競技大会参加校及び選手数	13校・59名	
6 事業の経緯)	平成23年度 事業創設 「若年技能者育成支援事業」 若年技術者育成を行うため。（平成23年度終了）	
	平成24年度 上記事業の後継事業として創設 若年技術者育成を行うため、指導者の育成等を含め事業拡充。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 職業能力開発グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	あおもりツーリズム創発事業	
3 事業内容	各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施した。 また取組を効果的に実施するための事前の推進会議、全県的な視野で検討するための成果報告会を開催した。	
4 事業費（千円）	4, 036	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	実施大学数	3大学 (青森中央学院大学、弘前大学、八戸学院大学)
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
6 事業の経緯	平成16年度 事業創設 「あおもりツーリズム人づくり大学「はやて2010」推進事業」 観光事業者のスキルアップや県民のホスピタリティ向上のため。	
	平成23年度 制度拡充（事業名変更） 「あおもり観光人材育成事業」 観光地域づくりを实践できる人財「企画・調整者」育成のため。	
	平成25年度 制度拡充（事業名変更） 課題解決のに向けた横断的議論ができる拠点の機能強化と地域観光を支える人財相互の連携強化のため。	
7 担当課・グループ	まるごとあおもり情報発信チーム	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	就職ガイダンス開催費	
3 事業内容	県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを開催した。 (青森県雇用対策協議会との共催)	
4 事業費(千円)	1, 107	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績(経過)	
	項目名	件数・金額など
	1月開催(東京・仙台・青森・八戸・弘前) 参加学生数	450人
	3月開催(東京・仙台・青森・八戸・弘前) 参加学生数	316人
6 事業の経緯	平成元年度 制度創設 県出身学生等の県内就職を促進するため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 地域雇用対策グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	学卒未就職者等就職支援事業	
3 事業内容	平成25年3月の新規学卒予定者で就職が未内定の者を中心とする卒業後3年以内の既卒未就職者等の若年者を対象として、短期間（6カ月間）研修生として雇用し、座学研修を行い、協力企業での職場実習の準備を行った。	
4 事業費（千円）	91,794	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	協力企業等の申込み件数	134社
	募集人数	100人
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	研修生数	53人
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設 平成25年3月の学卒未就職者を含む卒業後3年以内の既卒未就職者等の早期就職を支援するため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 地域雇用対策グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	
3 事業内容	<p>若年者の就職促進、人材育成、職場定着及び雇用拡大を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナーの開催等を行った。</p> <p>また、ジョブカフェあおもり、ハローワークヤングプラザ、あおもりサポステを一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置した。</p>	
4 事業費（千円）	88,481	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	利用者数	47,308人
	就職者数	2,976人
	講師派遣事業利用者数	10,098人
6 事業の経緯	平成16年度 制度創設 「若年者ワンストップサービス事業」 若年者の就職促進及び人材育成を図るため。	
	平成19年度 制度拡充 「ジョブカフェあおもり推進事業」 若年者の職場定着や雇用拡大を図るため。	
	平成24年度 事業名変更 平成23年度まで「ジョブカフェあおもり運営事業」（補助金）と「ジョブカフェあおもり推進事業」（委託料）とを分けていたが、同じ施設で行う事業であることから、両事業名を1本化した。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 地域雇用対策グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	未就職者等正規雇用化促進事業	
3 事業内容	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業状態にある者に対し、民間企業等への派遣又は自社において短期の就業機会を提供した上で、就業に必要な知識及び技能等を習得させるとともに、自社又は派遣先企業等での正規雇用化を図った。	
4 事業費（千円）	201,043	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	委託先	4件
	新規雇用者数	97人
	正規雇用された人数	21人
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 「学卒未就職者等正規雇用化促進事業」 学卒未就職者等の正規雇用化を促進するため。	
	平成25年度 制度拡充 離職した非正規労働者、中高年齢者、被災求職者等を追加し対象範囲を拡充した。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 雇用企画調整グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	若年者定着・正規雇用化促進支援事業	
3 事業内容	若年者の早期離職防止と安定した就業のため、県内事業所に対する職場定着及び正規雇用化支援や、高校生及び保護者に対する就労意識形成支援、非正規労働者に対する正規雇用化支援を行った。	
4 事業費（千円）	22,586	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	社会保険労務士による正規雇用化支援のための企業巡回指導件数	174事業所
	正社員への登用制度導入推進のための講習参加人数	180人
	企業人材育成研修の参加人数	540人
	就労意識形成セミナーの参加人数	2,689人
	非正規労働者に対する就職面接会の参加人数	202人
6 事業の経緯	平成23年度 制度創設 「若年者就職・定着促進支援事業」 若年者の早期離職防止のため。	
	平成24年度 制度拡充（事業名変更） 若年者の早期離職防止と正規雇用促進のため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 総務・労働福祉グループ・地域雇用対策グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	地域雇用創造支援事業	
3 事業内容	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、これまで実施した基金事業の検証及び地域雇用創出の中核人材を育成・確保する事業を実施したほか、製造業を中心として、県内事業者の雇用創造に係る取組等について調査した。	
4 事業費（千円）	152,736	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	雇用創出基金効果検証事業 調査事業数	553件
	雇用創造環境調査 調査事業者数	202社
6 事業の経緯	平成25年度 事業創設 製造業を中心とした雇用の創出を推進するため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 雇用企画調整グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	仕事力養成プログラム	
3 事業内容	高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターンシップや職業講話等を高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を養成した。	
4 事業費（千円）	2, 715	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	インターンシップを体験した高校生の人数	4, 614人
	インターンシップを実施した学校数	38校
6 事業の経緯	平成12年度 事業創設 「インターンシップ推進事業」 生徒の主体的な進路選択能力を育成するインターンシップを推進するため。	
	平成18年度 事業内容一部変更 職業講話等を盛り込むことで、より効果的な事業実施を図るため。	
7 担当課・グループ	学校教育課 高等学校指導グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	
3 事業内容	高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施した。	
4 事業費（千円）	46,838	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	高度資格取得に向けた研修への参加教員数	61人
	企業訪問を実施した学校数	32校
6 事業の経緯	平成22年度 事業創設 「未来のスペシャリスト育成事業」 専門高校の生徒の専門的かつ高度な資格取得等による進学・就職力向上を図るため。 「介護の仕事を目指す高校生への就職支援事業」 介護・福祉分野は、新規高卒者の求人数に対し、就職を希望する生徒が少なく、需給バランスが取れていない状況であるため。 「高校生就職スキル向上支援プロジェクト事業」 普通高校・総合高校の生徒の就職内定率向上を図るため。	
	平成23年度 事業創設 「企業の魅力発掘プロジェクト事業」 生徒が希望する職種等のマッチングを図るため、高校生自身が県外企業の情報を収集するとともに、その成果を全県的に共有できるデータベースを構築した。	
	平成25年度 事業名・事業内容一部変更 就職支援関連の事業を集約し、高校生の就職内定率向上を図るため。	
7 担当課・グループ	学校教育課 高等学校指導グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	
3 事業内容	自己の生き方や働き方について考えたり、人生設計に役立つための学習を、県民の誰もがいつでもどこでも手軽にできることを目的として、インターネットによる講座の配信を行った。	
4 事業費（千円）	876	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	コンテンツ配信数	228本
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	アクセス数	76,779件
6 事業の経緯	平成21年度 制度創設 県民の人生設計（キャリアデザイン）のため。	
7 担当課・グループ	総合社会教育センター 育成研修課	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	
3 事業内容	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施した。	
4 事業費（千円）	11,168	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	知識技能習得訓練コース（デュアルコース） 応募者数	5名
	実践能力習得訓練コース 応募者数	13名
	特別支援学校早期訓練コース 応募者数	3名
	在職者訓練コース 応募者数	15名
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	知識技能習得訓練コース（デュアルコース） 入校者数・就職者数	5名・4名
	実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	12名・10名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	3名・3名	
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	15名・15名	
6 事業の経緯	平成16年度 制度創設 障害者の態様に応じて、集合形式（在職者訓練コース）、企業実習形式（実践能力習得訓練コース・特別支援学校早期訓練コース）、組み合わせ形式（知識技能習得訓練コース（デュアルコース））の職業訓練を実施し、障害者の就職促進を図るため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 職業能力開発グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	働き盛り世代就業促進支援事業	
3 事業内容	40歳から60歳までの働き盛り世代を対象に、就職支援セミナーと就職面接会の開催、既存訓練制度とセットにした雇用奨励金の実施による早期再就職支援を行った。	
4 事業費（千円）	2,651	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	働き盛り世代就職支援セミナー・就職面接会開催回数	5回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	働き盛り世代就職支援セミナー・就職面接会参加求職者数	114人
	働き盛り世代オーバークォーター雇用奨励金支給決定者数	2人
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 中高年齢者の就職促進を図るため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 地域雇用対策グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	障害者雇用促進ステップアップ事業	
3 事業内容	障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進した。	
4 事業費（千円）	4, 199	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	事業所訪問件数	18件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	障害者の就労・雇用支援ガイドの作成	7,000部
	短期職場実習チラシの作成	7,000部
	障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催	8回
	訓練手当の支給	10件
短期職場実習	18件	
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 障害者雇用の促進を図るため。	
7 担当課・グループ	労政・能力開発課 地域雇用対策グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	地域創発人財育成事業	
3 事業内容	地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各分野で実施している塾や起業・創業セミナー等の受講者等を対象とした異業種・異分野同士の交流会を開催した。	
4 事業費（千円）	3, 478	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	「あおもり立志挑戦塾」塾生	34人
	「あおもりリーダーネットワーク交流会」参加者	53人
6 事業の経緯	平成20年度 事業開始 「あおもり立志挑戦塾」 本県経済や地域づくりをけん引し、あおもりの元気をつくっていく人財を育成するため。	
	平成22年度 制度拡充（事業名変更） 「あおもりリーダー育成プラットフォーム形成促進事業」 県内の人財同士のネットワーク化を促進するため。	
	平成24年度 事業名変更 人財を育成し輩出する仕組みの充実強化のため。	
7 担当課・グループ	地域活力振興課 人づくりグループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	人づくりのメッカ創出事業	
3 事業内容	<p>県民総ぐるみによる人財育成の気運隆盛を図るため、県内企業における人財育成の取組の促進をめざし、「みんなが好きになる会社c a f e」、「働きがいのある会社づくりフォーラム」を実施するとともに、女性リーダーの育成とネットワーク化をめざすプレミアムセミナー「奥入瀬サミット2013」を開催した。</p>	
4 事業費（千円）	11,128	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	みんなが好きになる会社c a f e参加者数	22人
	働きがいのある会社づくりフォーラム参加者数	74人
	奥入瀬サミット2013参加者数	46人
6 事業の経緯	<p>平成23年度 事業創設</p> <p>人財育成の気運隆盛を図り、全県的な人財育成の取組を推進するため。</p>	
7 担当課・グループ	地域活力振興課 人づくりグループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	商学連携・地域あきんど事業	
3 事業内容	地域コミュニティとしての商店街の活性化を図るため、商店街等と大学生との連携による商店街活性化プランの策定及び、商店街や個店の意欲喚起を図るため、魅力と個性あふれる店づくり等を行っている個店の認定制度の運営を行った。また、未来の地域あきんどの創出を図るため、後継者や新規出店希望者等を対象に、企業会計等を学ぶ、体系的・実践的な講座を開催した。	
4 事業費（千円）	4, 248	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	商店街活性化プラン策定数	2 地区
	三ツ星個店認定数	10 店
	地域あきんどステップアップ講座開催回数	5 講座・2 地区
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「地域あきんど育成事業」 県内商店街の活性化を支援するため。	
	平成25年度 事業の一部見直し 引き続き、地域コミュニティとしての商店街の活性化及び未来の地域あきんどの創出を図る必要があるため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	低炭素型ものづくり産業振興事業（地域産業課事業分）	
3 事業内容	<p>「青森県低炭素型ものづくり産業振興指針」の実現へ向け、以下の事業を実施した。</p> <p>（1）若手技術者等を対象とした基盤技術基礎知識習得研修及び基盤技術スキルアップ研修</p> <p>（2）ものづくり企業の経営者、従業員を対象とした地域企業の現場での生産改善実習及び高校生を対象としたものづくりインターンシップ</p> <p>（3）競争的外部研究資金獲得のための説明会</p> <p>（4）大規模展示会への出展支援</p> <p>（5）省エネルギー技術を活かした新たな事業化に取り組む県内企業への補助</p>	
4 事業費（千円）	25,387	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	ものづくり人材養成実習等参加者数	546名
	競争的外部研究資金説明会開催回数	2回
	大規模展示会出展支援企業数	7社
	戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業補助事業者数	1社
6 事業の経緯	<p>平成24年度 事業創設</p> <p>低炭素社会づくりに貢献する省エネルギーに関する新たな技術開発の促進やものづくり企業の人材育成のため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 地域産業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	三八地域企業「革新力」強化事業	
3 事業内容	三八地域の経営者層の意識改革や資質向上に向け、経営革新に対する必要性の気づきやノウハウ習得の場、また企業間ネットワークの場として、若手経営幹部向けの朝会と経営者向けの講演会を開催した。	
4 事業費（千円）	2,700	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	朝会開催回数	15回
	朝会参加者数（通し参加）	15名
	経営革新講演会開催回数	4回
	経営革新講演会開催参加者数	166名
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 三八地域ものづくり産業の活性化を図るため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 地域産業支援グループ（三八地域県民局）	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	あおもり食産業づくり加速化事業	
3 事業内容	本県食産業の充実強化に向けた支援体制の整備や研修会の開催、事業者間交流の促進などビジネス拡大につながるきっかけづくりに取り組むとともに、食品製造業者に対し、県産原料の利用や加工拡大等により経営基盤の強化を図るモデル的な取組経費の一部を補助した。	
4 事業費（千円）	7, 550	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業申込者数	9事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	農商工コラボマーケット 参加者数	65事業者 175名
	〃 商談数	商談36件
	食産業推進セミナー 参加者数	93名
補助事業者数	9事業者	
6 事業の経緯	平成23年度 制度創設 事業者間連携等による食産業振興を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ (平成25年度 あおもり食品産業振興チーム)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	
2 事業名	原子力関連業務参入・マルチサポート事業	
3 事業内容	原子力事業者及びメンテナンス会社と県内企業とが一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。	
4 事業費（千円）	17,835	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	原子力技術コーディネーター相談件数 （県内企業の相談対応等）	51件
	情報連絡会議の開催回数 （県、中小企業団体中央会、コーディネーター等が今後の課題等を整理）	4回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	45社
メンテナンス業務の基礎研修・実務研修受講者数	132人	
6 事業の経緯	平成19年度 制度創設 「原子力メンテナンス参画サポート事業」 県内企業の原子力メンテナンス業務等への参入を支援し、雇用の創出・拡大を図るため。	
	平成21年度 事業名変更 「原子力メンテナンス参入促進事業」 県内企業の原子力施設に係る原子力メンテナンス業務等への新規参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。	
	平成23年度 事業名変更（拡充） 「原子力関連業務参入・マルチサポート事業」 これまでの事業と併せ、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修を実施し、原子力メンテナンス業務等への参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。	
7 担当課・グループ	原子力立地対策課 地域振興グループ	

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

（経営支援の強化）

中小企業者の指導機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して助成するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する経営指導体制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた支援を行った。

（商店街の活性化の推進）

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する助成や、経営・経理などの座学・体験講座の開催、優れた個店の認定制度の実施、商店街を核とした生活拠点モデルの構築などにより、商店街の活性化の推進を支援した。

また、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う小売商業支援事業に対する助成を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	地域間幹線バス系統確保維持改善事業	
3 事業内容	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対して補助した。	
4 事業費（千円）	145,707	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助対象事業者数	5事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助対象事業者数	5事業者
	補助金交付額	145,707千円
6 事業の経緯	昭和47年度 制度創設（事業創設） 路線バス事業者の赤字バス路線維持のため。	
	平成23年度 制度改正（補助要件緩和等） 国の補助制度改正のため。	
7 担当課・グループ	交通政策課 地域交通グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	
3 事業内容	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。	
4 事業費（千円）	19,638	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助対象事業者数	3事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助対象車両数	11両
	補助金交付額	19,638千円
6 事業の経緯	平成22年度 制度創設（事業創設） 路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるため。 ※国の制度改正（補助対象経費等の変更）にあわせて県が嵩上げ補助する制度を創設。	
7 担当課・グループ	交通政策課 地域交通グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	
3 事業内容	安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助した。	
4 事業費（千円）	1,807	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助対象事業者数	1事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助金交付額	1,807千円
6 事業の経緯	平成23年度 補助対象事業の拡充 国の制度改正のため。	
7 担当課・グループ	交通政策課 地域交通グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	いきいき男女共同参画社会づくり事業	
3 事業内容	家庭や職場での男女共同参画の環境づくりを推進するため、県民及び企業等に向けて、男女共同参画社会づくりに対する普及啓発を行った。	
4 事業費（千円）	362	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	表彰応募件数	8件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	表彰受賞件数	8件
6 事業の経緯	平成19年度 制度創設 「いきいき男女共同参画推進事業」 家庭や職場での男女共同参画の環境づくりを推進するため。	
	平成20年度 制度拡充（事業名変更） 上記の事業に加え、新聞広告による啓発を実施するため。	
7 担当課・グループ	青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	
3 事業内容	ワーク・ライフ・バランス（WLB）に配慮した職場環境づくりに取り組む企業等を社会的に評価するため、一定の要件を満たす企業等の登録及び情報誌での紹介を行った。 また、県内企業の経営者等に対する普及啓発のため、講演会を開催した。	
4 事業費（千円）	4,941	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	あおりWLB推進企業等登録数	19件
	情報誌発行回数	1回
	WLB講演会開催回数	1回
6 事業の経緯	平成22年度 制度創設 「持続可能な仕事と生活の調和推進事業」 県内企業におけるWLBの導入に資するため。	
	平成24年度 制度拡充（事業名変更） 企業等への更なる普及啓発及び取組の推進を図るため。	
7 担当課・グループ	青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	女性の活躍応援事業	
3 事業内容	<p>将来の生産年齢人口の減少が懸念される中で、女性をはじめとする多様な人材の活用により経済社会の活性化につなげていくため、女性の活躍によるメリット等を「見える化」することにより、経営者の意識改革を図るとともに、チャレンジする女性人材を育成するため、「あおりハンサムウーマンセミナー」を開催した。</p>	
4 事業費（千円）	4,305	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	「あおり女性の活躍推進チーム」 会議開催回数	2回
	「あおりハンサムウーマンセミナー」 修了者数	20人
6 事業の経緯	<p>平成25年度 事業創設 意欲ある女性が経済や地域の活性化を支える環境づくりを推進するため。</p>	
7 担当課・グループ	青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業	
3 事業内容	省エネ機器等の導入促進に向けて、関係業界と連携して「あおり省エネフェア」を開催した。 金融機関や設備業界団体など、関係者が連携・協働して中小企業等における省エネ対策を包括的に支援する「青森県省エネトータルサポート制度」を運用した。	
4 事業費（千円）	15,284	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	あおり省エネフェア・キャンペーン実行委員会による協議回数	3回
	青森県省エネトータルサポート制度運営協議会による協議回数	3回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	あおり省エネフェアの開催	1回
	青森県省エネトータルサポート制度による支援件数	53件
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設・運用 省エネ機器に関する情報提供や中小企業等の省エネ対策を包括的に支援することにより、産業部門及び民生（家庭・業務）部門からの二酸化炭素排出量削減を図るため。	
7 担当課・グループ	環境政策課 低炭素社会推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業	
3 事業内容	<p>中小企業の省エネ対策を促進するため、青森県省エネ トータルサポート制度（H24-25）利用事業者の中で、二酸化炭素排出量削減効果の高い省エネ改修・設備導入を行う事業者を支援することにより、省エネ対策モデル事例を創出した。（補助率1/4（上限2,000千円））</p> <p>中小企業への省エネ技術情報等の提供を目的として、地元5金融機関等との連携・協働により、「環境ビジネス マッチングフェア」を開催した。</p>	
4 事業費（千円）	20,661	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	省エネ改修・設備導入補助事業申込件数	21件
	環境ビジネスマッチングフェア実行委員会による検討回数	4回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	省エネ改修・設備導入補助交付決定件数	15件
環境ビジネスマッチングフェアの開催	1回	
6 事業の経緯	<p>平成25年度 補助事業実施</p> <p>中小企業の省エネ改修・設備導入のモデル事例を創出するとともに省エネ技術の情報等を提供することにより、産業部門からの二酸化炭素排出量削減を図るため。</p>	
7 担当課・グループ	環境政策課 低炭素社会推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること
2 事業名	青森県中小企業団体中央会補助
3 事業内容	中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導事業を推進するため、この担い手となっている青森県中小企業団体中央会に対し助成した。
4 事業費（千円）	147,644
5 事業実施結果	<p>(1) 人件費補助 青森県中小企業団体中央会の職員22名（指導員16名、職員6名）に係る人件費を補助した。</p> <p>(2) 事業費補助 中小企業の組織化を促進するために、中央会が行う以下の事業に対して補助した。</p> <p>①地域産業実態調査事業 地域産業の実態、中小企業の連携状況、専門家を活用した成功事例等について様々な観点から調査した。</p> <p>②組合指導情報整備事業 中央会に設置したコンピュータを活用して、各種情報検索システムの構築等に係る事業を実施した。</p> <p>③中小企業連携組織等支援事業 問題を抱える組合等の連携組織に対して、専門家を活用して支援する事業を実施した。</p>
6 事業の経緯	<p>昭和45年度 制度創設</p> <p>中小企業の組織化を推進することにより、中小企業の経営基盤の強化を図るため。</p>
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること				
2 事業名	商工会連合会指定事業費補助				
3 事業内容	<p>県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため商工会連合会に対し人件費及び事業費を助成した。</p> <p>また、小規模事業者の専門的問題等の指導にあたるため、商工会連合会内に本部を設置している広域指導センターに対し人件費及び事業費を助成した。</p>				
4 事業費（千円）	190,700				
5 事業実施結果	○商工会指導員等設置状況 (H26.3.31現在)				
	区分	商工会 指導員	専門経営 指導員	補助員	計
	商工会 連合会	8人	一人	2人	10人
	広域指導 センター	—	10	5	15
		8	10	7	25
各商工会の業務適正化に向けた指導のほか、地域資源の発掘や活用に向けた取組についても指導を行った。					
6 事業の経緯	<p>昭和45年度 制度創設</p> <p>商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進することにより、中小企業の経営基盤の強化を図るため。</p>				
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ				

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること																																												
2 事業名	経営改善普及事業費補助																																												
3 事業内容	商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら指導機関に対し、人件費及び事業費を助成した。																																												
4 事業費（千円）	1, 334, 444																																												
5 事業実施結果	<p>○経営指導員等設置状況 (26.3.31現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>団体数</th> <th>経営指導員</th> <th>補助員</th> <th>記帳専任職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工会議所</td> <td>7</td> <td>42人</td> <td>17人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>商 工 会</td> <td>42</td> <td>73</td> <td>47</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> <td>115</td> <td>64</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>○商工会、商工会議所の事業 経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。</p> <p>○指導件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th></th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">商 工 会 議 所</td> <td>巡 回</td> <td>17,003件</td> </tr> <tr> <td>窓 口</td> <td>15,945</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>32,948</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">商 工 会</td> <td>巡 回</td> <td>47,014</td> </tr> <tr> <td>窓 口</td> <td>20,189</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>67,203</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td>巡 回</td> <td>64,017</td> </tr> <tr> <td>窓 口</td> <td>36,134</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>100,151</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	団体数	経営指導員	補助員	記帳専任職員	商工会議所	7	42人	17人	12人	商 工 会	42	73	47	61	計	49	115	64	73	区 分		25年度	商 工 会 議 所	巡 回	17,003件	窓 口	15,945	小 計	32,948	商 工 会	巡 回	47,014	窓 口	20,189	小 計	67,203	計	巡 回	64,017	窓 口	36,134	小 計	100,151
区 分	団体数	経営指導員	補助員	記帳専任職員																																									
商工会議所	7	42人	17人	12人																																									
商 工 会	42	73	47	61																																									
計	49	115	64	73																																									
区 分		25年度																																											
商 工 会 議 所	巡 回	17,003件																																											
	窓 口	15,945																																											
	小 計	32,948																																											
商 工 会	巡 回	47,014																																											
	窓 口	20,189																																											
	小 計	67,203																																											
計	巡 回	64,017																																											
	窓 口	36,134																																											
	小 計	100,151																																											
6 事業の経緯	昭和45年度 制度創設 小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業を推進することにより、中小企業の経営基盤の強化を図るため。																																												
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ																																												

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	情報提供事業	
3 事業内容	市場ニーズの把握や販路開拓等、県内中小企業の経営等に資する情報の提供を促進するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおける、ホームページの運営等に係る経費に対して補助した。 また、当該財団において、ホームページの運営等を通じて、県内中小企業に対する情報提供を行った。	
4 事業費（千円）	9,346	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	ホームページアクセス件数	61,465件
	メールマガジン発行回数	28回
	パンフレット配布部数	4,000部
6 事業の経緯	平成18年度 県単事業として創設(国庫補助事業が一般財源化) 県内中小企業への情報提供を促進するため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	農工連携成長産業化支援事業	
3 事業内容	<p>青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣 2. 農商工連携に関する実態調査 3. 農商工連携促進交流会 	
4 事業費（千円）	6,791	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	農商工連携に関する調査研究	1件
	専門家派遣	5件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	農商工連携ビジネスセミナー 開催回数・参加人数（参加社数）	3回 99人（95社）
	農商工連携促進交流会 開催回数・参加人数（参加社数）	1回 77人（70社）
6 事業の経緯	<p>平成25年度 事業創設</p> <p>工業の力を農業に活用することにより、工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化をめざすため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 農工連携産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	近代化診断事業	
3 事業内容	<p>集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施した。</p> <p>また、小規模企業者等設備導入資金の貸付に当たり、小規模企業設備導入診断・事後助言を実施した。</p>	
4 事業費（千円）	1,759	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	診断申込件数 高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言	13件
	診断申込件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	8件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	診断件数 高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言	13件
	診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	8件
6 事業の経緯	<p>昭和43年度 制度創設</p> <p>高度化資金貸付事業を行う際の必須要件になっており、高度化事業等に係る計画を作成するに当たり積極的に相談助言等を行うため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	創業・経営革新支援事業	
3 事業内容	<p>創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して補助した。</p> <p>また、当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。</p>	
4 事業費（千円）	29,426	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	相談件数	1,305件
	専門家派遣事業利用企業数	13社
6 事業の経緯	平成18年度 県単事業として創設 国庫補助事業が一般財源化されたため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化に関すること	
2 事業名	災害に強いあおもり企業育成事業	
3 事業内容	<p>県内中小企業者等を対象にBCP（事業継続計画）の必要性を普及啓発するためのセミナー、BCPの普及・策定推進の環境づくりのため、指導等を担う人材を対象にした育成講座、及び実際にBCPを策定してもらうための実践塾を開催した。</p>	
4 事業費（千円）	3,738	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	BCP策定実践塾受講企業数	13社
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	BCP普及啓発セミナー参加者数	67名
	BCP策定指導者育成講座受講者数	18名
	BCP策定企業数	12社
6 事業の経緯	<p>平成24年度 制度創設 県内中小企業者等の危機管理機能の充実を図るため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	建設産業再生・活性化促進事業	
3 事業内容	建設業の構造改革や経営革新を進める目的で、建設業相談窓口、セミナー及び現況調査等を実施した。	
4 事業費（千円）	238	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	相談件数（専門家相談含む）	6件
	現況調査件数	15件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	研究会の開催	1回
6 事業の経緯	平成19年度 制度創設 建設業の経営改善支援のため。	
7 担当課・グループ	監理課 建設業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	あおもりエコアクション推進事業	
3 事業内容	県民、事業者、学校・団体それぞれが環境配慮行動に取り組み、相互に連携・協力しながら地域全体のエコにつなげようという「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」及び「もったいない・あおもりエコ事業所・エコショップ認定事業」の実施により、環境に配慮する事業者の拡大や県民等の環境配慮行動の促進・継続化を図った。	
4 事業費（千円）	3, 977	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	あおもりエコの環スマイルプロジェクト」登録状況（H26.3.31現在）	
	登録事業所数	832事業所
	登録県民数	1,339人
	登録団体数	49団体
	登録学校数	15校
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設 県民総参加で環境配慮行動に取り組むことにより、二酸化炭素排出量削減及びごみ減量・リサイクル推進を図るため。 3市を中心に展開。	
	平成25年度 10市を中心に全県展開。	
7 担当課・グループ	環境政策課 低炭素社会推進グループ 循環型社会推進グループ (平成25年度 循環・環境産業グループ)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	小売商業支援事業	
3 事業内容	<p>県内中小小売業者の活性化を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおける、小売商業者に対する情報提供業務等に係る経費に対して補助した。</p> <p>また、当該財団において、小売商業支援に係るホームページの運営等を通じて、小売商業に係る情報提供等を行った。</p>	
4 事業費（千円）	5,042	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	小売商業関連相談件数	154件
	WEBサイト（小売商業支援事業） アクセス件数	4,253件
6 事業の経緯	<p>平成18年度 県単事業として創設（国庫補助事業が一般財源化）</p> <p>県内中小小売業者へ情報提供を促進するため。</p>	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	青森県商店街振興組合連合会支援事業	
3 事業内容	<p>商店街を取り巻く環境変化に対応して商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会が行う指導事業及び商店街活性化のための各種研修事業に要する経費について、補助金を交付した。</p> <p>また、当該連合会において、管内組合指導、研修会、他県視察、中小商業活性化推進指導等の実施により、商店街の現状課題の把握や運営等の改善に努めた。</p>	
4 事業費（千円）	1, 855	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	管内組合指導計画件数	19件
	中小商業活性化推進指導計画件数	2件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	管内組合指導件数	13件
中小商業活性化推進指導件数	2件	
6 事業の経緯	平成18年度 県単事業として創設 国庫補助事業が一般財源化されたため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	商学連携・地域あきんど事業（再掲）	
3 事業内容	地域コミュニティとしての商店街の活性化を図るため、商店街等と大学生との連携による商店街活性化プランの策定及び、商店街や個店の意欲喚起を図るため、魅力と個性あふれる店づくり等を行っている個店の認定制度の運営を行った。また、未来の地域あきんどの創出を図るため、後継者や新規出店希望者等を対象に、企業会計等を学ぶ、体系的・実践的な講座を開催した。	
4 事業費（千円）	4, 248	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	商店街活性化プラン策定数	2地区
	三ツ星個店認定数	10店
	地域あきんどステップアップ講座開催回数	5講座・2地区
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「地域あきんど育成事業」 県内商店街の活性化を支援するため。	
	平成25年度 事業の一部見直し 引き続き、地域コミュニティとしての商店街の活性化及び未来の地域あきんどの創出を図る必要があるため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	商店街と地域住民による防災力アップ事業	
3 事業内容	BCP（事業継続計画）を策定した商店街に対し、BCPを具体的に実施するための支援を行うとともに、商店街でのBCPの必要性をテーマとしたセミナーを開催した。	
4 事業費（千円）	681	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	商店街と地域住民による防災力アップ事業費補助金	441千円
	商店街と地域住民による防災力アップセミナー開催	1回
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設 商店街の防災力向上、商店街と地域コミュニティとの連携による商店街の活性化のため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	
3 事業内容	商店街における今後の方向性の検討や、課題解決のための新たな取組を創出することにより、商店街を中心とした自発的な街づくり活動を促進し、商店街の活性化を図るため、街づくり参画団体が行う商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業に対し、市町村が補助するのに要する経費について、当該市町村に対し補助した。 また、本事業を実施する街づくり参画団体に対して、専門家を派遣し、事業の実施を支援した。	
4 事業費（千円）	734	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助金の申込件数・金額	1件・200千円
	専門家派遣の相談件数	6件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助金の決定件数、補助金交付額	1件・200千円
	専門家の派遣件数	4件
6 事業の経緯	平成22年度 事業創設 「商店街地域連携創出事業創設」 地域における商店街の今後の役割を踏まえ、地域との連携を推進するためのモデル事業を支援するため。	
	平成24年度 事業名・事業内容一部変更 商店街を中心とした自発的な街づくり活動を促進するため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の経営基盤の強化を図ること	
2 事業名	商店街を核とした生活拠点創造事業	
3 事業内容	<p>地域住民が住み慣れた地域で継続して暮らしていける生活機能を充足するため、商工会等の関係機関と連携し、県内2町において、商店街を核とした生活拠点モデルの構築を行った。</p> <p>また、市町村、商業者、地域住民、商工団体等を対象にしたセミナーを開催し、取組意識の醸成を図った。</p>	
4 事業費（千円）	8, 196	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	生活拠点創造モデル構築	2件
	セミナー開催回数・参加人数	1回 61人
6 事業の経緯	<p>平成25年度 事業創設</p> <p>地域住民が住み慣れた地域で継続して暮らしていける生活機能を充足するためのモデル構築のため。</p>	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

平成25年度の県内中小企業は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は総じて薄まりつつあるものの、製造業や卸売業・小売業などで間接被害の影響が継続して見られるなど、厳しい経営環境におかれた。

このような中で、県内中小企業の経営の安定化を図り、持続的な成長へつなげていくためには、資金繰り対策やリスクマネーの供給などの金融円滑化が不可欠である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

(中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実)

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施する中で、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

特に、平成25年度は、東日本大震災に伴う間接被害による影響を受けた企業を対象とした「経営安定化サポート資金」の災害枠の拡充措置を継続したほか、厳しい雇用情勢を踏まえ、震災の影響により離職を余儀なくされた者や新規学卒者等を雇用する中小企業を金融面から支援する「未来への挑戦資金」の特別枠を、当初の平成24年度末から平成25年6月まで延長実施し、雇用の安定を図った。

併せて、迅速な資金調達にも対応可能な「事業活動応援資金」など、各種制度融資により県内中小企業を金融面から積極的に支援した。

さらに、低利の県特別保証融資制度に対して、賛同する市町村が保証料補給等を行う連携制度の運用を開始し、平成25年度は、10の市・町との連携により、地域中小企業の金融費用の負担軽減を実施した。

そのほか、県内中小企業は小規模企業が多く、設備の近代化など中小企業構造の高度化を推進する必要があることから、小規模企業者等設備導入資金及び中小企業高度化資金等の融資制度を推進したほか、工業振興向けの長期・低利の融資制度として、青森県工場整備促進資金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金を実施した。

一方、株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネーを供給することを目的として創設された「あおりクリエイティブファンド」を通じ、新産業創造や地域経済活性化を図った。

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	青森県特別保証融資制度貸付金	
3 事業内容	<p>県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び青森県農業信用基金協会並びに県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めた。</p> <p>特に、平成25年度は、新たな雇用の創出に取り組む中小企業を対象に「雇用創出特別支援枠」（4月から6月）を、東日本大震災による間接被害を受けた中小企業を対象に「震災経営安定枠」を平成24年度から継続実施したほか、中小企業の負担軽減及び事業活動の促進による産業振興を図るため、県と賛同市町村が制度融資で連携し、連携市町村による県制度への保証料補給等を開始した。</p>	
4 事業費（千円）	35,125,000	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	資 金 名	件数・金額
	未来への挑戦資金	161件 3,772,450千円
	うち、雇用創出特別支援枠	8件 287,000千円
	経営安定化サポート資金	146件 2,936,500千円
	うち、震災経営安定枠	50件 1,245,000千円
	事業活動応援資金	686件 6,156,430千円
	経営力強化対策資金	0件 0千円
	アグリチャレンジ資金	0件 0千円
	計	993件 12,865,380千円
6 事業の経緯	<p>昭和28年度 制度創設</p> <p>中小企業金融の円滑化のため、経済環境及び産業構造の変化に伴う中小企業の資金需要に対応した各種資金制度の創設、内容の拡充等や、状況に応じて緊急対策を実施。</p>	
7 担当課・グループ	商工政策課 商工金融グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	設備資金貸付金（設備資金貸付事業）	
3 事業内容	設備資金貸付事業は、小規模企業者の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するため、資金調達力の弱い企業に対して、長期・無利子で貸付する事業であり、県は、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターがこの事業を実施するために要する資金を貸付した。	
4 事業費（千円）	50,000	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	設備資金貸付事業	3件 13,600千円
6 事業の経緯	昭和31年度 中小企業振興資金助成法（現：小規模企業者等設備導入資金助成法）が制定されるとともに小規模企業設備資金制度が設けられ、事業実施。 大企業や中堅企業と比べて一般に信用力や資金調達力が脆弱である小規模企業者及び創業者の経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図るため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 商工金融グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	設備貸与資金貸付金（設備貸与事業）	
3 事業内容	設備貸与事業は、小規模企業者の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するため、特に資金調達力の弱い企業に対して、設備を貸与（割賦・リース）する事業であり、県は、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターがこの事業を実施するために要する資金の一部を貸付した。	
4 事業費（千円）	87,500	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	設備貸与事業	5件 100,446千円
6 事業の経緯	昭和31年度 中小企業振興資金助成法（現：小規模企業者等設備導入資金助成法）が制定されるとともに小規模企業設備資金制度が設けられ、事業実施。 大企業や中堅企業と比べて一般に信用力や資金調達力が脆弱である小規模企業者及び創業者の経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図るため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 商工金融グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	中小企業高度化資金貸付金（中小企業高度化事業）	
3 事業内容	中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地、ショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付した。	
4 事業費（千円）	28,833	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	中小企業高度化事業	2件 28,833千円
6 事業の経緯	昭和42年度 「中小企業振興事業団法」の制定に伴い中小企業振興事業団（現：中小企業基盤整備機構）が設立されて事業実施。 中小企業者が共同で経営基盤の強化を図るための事業の共同化等を実施する場合に、資金及びアドバイスの両面における支援を行うため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 商工金融グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	21 あおもり産業総合支援センター貸付金 (機械類貸与事業)	
3 事業内容	機械類貸与事業は、設備貸与事業を補完する目的で創設され、設備貸与事業では対象外となる規模の大きな中小企業者も対象としている事業であり、県は、公益財団法人21 あおもり産業総合支援センターがこの事業を実施するために要する資金を貸付した。	
4 事業費（千円）	1,353,264	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	機械類貸与事業	12件 232,658千円
6 事業の経緯	昭和47年度 事業創設 設備貸与事業を補完するため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 商工金融グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助（事故繰越分）	
3 事業内容	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の復旧及び復興を促進するために平成23年度に補助金の交付の決定を行った、被災した中小企業等グループが復興事業計画に基づいて実施する施設・設備の復旧に要する経費に対する補助金のうち、平成25年度に繰り越した分を補助した。	
4 事業費（千円）	971,344	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	中小企業等グループ復興事業計画認定申請件数（H23年度）	12件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	中小企業等グループ復興事業計画認定件数（H23年度）	10件
	平成23年度補助金交付額	201件 6,543,598千円
	平成24年度補助金交付額	25件 371,252千円
	事故繰越額	1件 974,305千円
平成25年度補助金交付額	1件 971,344千円	
6 事業の経緯	平成23年度（国の第1次補正予算） 制度創設 地域の産業活力の復活、雇用の維持等に重要な役割を果たすと見込まれる中小企業等グループの復興を支援することにより、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の復旧及び復興を促進するため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 企画調整グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助	
3 事業内容	東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助（青森県信用保証協会補助）及び取扱金融機関に対する利子補給（東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助）により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を実施した。（平成23年度末までの取組。24年度以降は、23年度までの融資に基づき、保証料補助、利子補給を実施。）	
4 事業費（千円）	190,824 （保証料補助86,524、利子補給104,300）	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	資金名	件数・金額など
	経営安定化サポート資金 「災害復旧枠」 ※平成22、23年度の実績	551件 16,946,455千円
6 事業の経緯	平成22年度（平成23年3月15日） 制度創設 東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた中小企業の事業再建資金の調達に係る負担を軽減し、早期の経営再建を支援することにより、雇用、地域経済への影響を最小限に留め、早期復興を図るため。	
	平成23年度（平成23年5月17日） 制度拡充 被害状況や関係機関からの要望を踏まえて、融資限度額を1億円から2億8千万円に、融資期間を最長10年から最長15年に拡充した。（平成23年度末をもって取扱終了）	
	平成24年度以降 平成22年度及び平成23年度の融資額に基づき、平成38年度まで保証料補助、利子補給を行う。	
7 担当課・グループ	商工政策課 商工金融グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	地域ファンド組成事業（あおりクリエイティブファンド）	
3 事業内容	株式上場を志向する成長企業等に対し、リスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおりクリエイティブファンド」が、県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施した。	
4 事業費（千円）	－	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	ファンド投資に係る審査件数（累計）	44件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	ファンドによる投資企業件数（累計）	16社
6 事業の経緯	平成19年度 公益財団法人21あおり産業総合支援センターを通じ、出資。	
	株式上場を志向する成長企業等に対し、リスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造等を図るため。	
	ファンドによる投資総額（累計）	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	
	1,270,205千円	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	青森県工場整備促進資金貸付事業	
3 事業内容	県内の工業の振興を図るため、工場等を新增設する地場企業及び増設する誘致企業に対し、工場等建設に要する資金の貸付を行った。	
4 事業費（千円）	43,790	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	貸付件数	2件
	預託額	43,790千円
	貸付実績額	131,373千円
6 事業の経緯	平成4年度 制度創設 企業の増設のインセンティブをより優位なものとするため。	
	平成19年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。	
	平成24年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。	
7 担当課・グループ	産業立地推進課 立地支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	
2 事業名	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付事業	
3 事業内容	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金を活用し、電源地域等に工場等を建設する企業に対し、工場建設等に要する資金の貸付を行った。	
4 事業費（千円）	652	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	貸付件数	3件
	預託額	53,961千円
	貸付実績額	161,889千円
6 事業の経緯	平成6年度 制度創設 企業立地及び増設のインセンティブをより優位なものとするため。	
	平成19年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。	
	平成20年度 制度拡充 利用促進のため、条件等を緩和。	
	平成24年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。	
7 担当課・グループ	産業立地推進課 立地支援グループ	

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、本県の地域特性・ポテンシャルを活かした低炭素型ものづくり産業の推進、医療・健康福祉関連産業の創出支援、農工ベストミックス構想の推進など「あおり型産業」の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことも必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

(創業・起業の促進)

創業・起業を支援する専門家であるインキュベーション・マネジャー（IM）の育成と資質の向上を図るとともに、創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまでIMによる一貫した支援を行ったほか、関係機関と連携した創業希望者の掘り起こしや、創業拠点施設の機能強化を実施するなど県内の創業・起業の促進を図った。

また、創業・起業希望者等を対象とした起業家養成講座の開催やビジネスプランコンテストによる優秀者の表彰等を実施し、あおり発ベンチャーの創出にも取り組んだ。

(産学官金連携の一層の推進)

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関係者を集めたフォーラムの開催や、研究シーズとニーズのマッチングの場を設定したほか、産学官金連携コーディネーターを配置し、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

(新たな地域産業の形成)

低炭素社会を実現する新たな技術開発等の促進を図るための事業化や企業集積に係る具体的な指針（低炭素型ものづくり産業振興指針）や本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略）に基づく、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

また、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催、調査研究、事業者に対する支援等を実施した。

(知的財産の創造・保護・活用)

知的財産の総合相談窓口としての「知的財産支援センター」を中核として、巡回相談や知的財産に関する各種セミナーの実施、知的財産支援コーディネーターによる特許情報の活用に関する普及啓発、開放特許等の流通支援活動などを通じて、企業の事業展開ステージへの支援を行った。

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	中小企業高度化資金貸付金 (あおり元気企業チャレンジ基金)	
3 事業内容	<p>県が、独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用し原資を貸付け、組成した総額50億円のあおり元気企業チャレンジ基金の運用益をもって、公益財団法人21あおり産業総合支援センターが、地域資源を活用した創業や経営革新等の新たな取組を行う県内中小企業等に助成した。</p>	
4 事業費(千円)	-	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績(経過)	
	項目名	件数・金額など
	申込件数	44件
	補助、開催件数など事業実績(結果)	
	項目名	件数・金額など
	交付決定件数	21件
	交付決定金額	71,687千円
6 事業の経緯	<p>平成19年度 貸付・制度創設 創業や経営革新等の新たな取組を行う県内中小企業等に助成し、産業の振興と雇用の創出を図るため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	創業・起業インキュベート機能強化事業	
3 事業内容	インキュベーション・マネジャー（IM）を活用した伴走型支援を実施するとともに、地域主体型創業支援拠点の立ち上げ支援、創業支援人材の育成、創業・起業希望者の掘り起こし等を実施し、県内各地での創業事例の創出を進め、雇用の場の創出と地域経済の活性化を図った。	
4 事業費（千円）	14,238	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	創業・起業支援制度合同説明・相談会開催回数・参加者数	10回 155名
	J B I A 認定の I M 育成者数	5名
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	創業支援拠点利用者	312名
	創業支援拠点利用者における創業者	43名
6 事業の経緯	平成18年度 事業創設 「プレインキュベーション支援事業」 県内における創業・起業の促進のため。	
	平成22年度 事業拡充（事業名変更） 「創業支援拠点運営事業」 創業支援人材の育成を図るため。	
	平成24年度 事業名変更 事業内容の見直し・組替のため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 ベンチャー・コミュニティ支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	連携促進型地域コミュニティビジネス支援人財育成事業	
3 事業内容	コミュニティビジネスについて、地域の関係者が連携して自立的に発掘・支援していく体制を構築しながら、新規性・モデル性の高い事業の立ち上げを支援するとともに、見本市の開催や県内優良事例の表彰により普及啓発を図った。	
4 事業費（千円）	3, 731	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	あおりコミュニティビジネス表彰への応募事業数	9事業
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	あおりコミュニティビジネス表彰における表彰事業数	5事業
	コミュニティビジネス見本市への出展者数及び来場者数	8事業者・団体 約7,900人 (併催イベント全体)
	コミュニティビジネス支援人財育成講座の受講者数	13名
コミュニティビジネス専門家派遣の利用事業者数	1事業者	
6 事業の経緯	平成23年度～平成24年度 「コミュニティビジネス地域連携支援体制構築事業」 県内のコミュニティビジネスの創業・起業を促進するため。	
	平成25年度 制度拡充（事業名変更） コミュニティビジネス支援体制の構築、立上げ支援から人財育成等へのステップアップのため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 ベンチャー・コミュニティ支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	地域連携型起業家創出事業	
3 事業内容	ビジネスプラン作成のノウハウ習得のため、起業支援専門家によるビジネスプラン作成講座を実施した。 また、本県の地域資源を生かした新たなビジネスプランを募集し、優秀な者を表彰した。	
4 事業費（千円）	5, 391	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	あおり起業家養成研修参加者	58名
	あおり発ベンチャー大賞応募件数	15件
	あおり発ベンチャー大賞最終審査会観覧参加者	119名
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	あおり発ベンチャー大賞入賞者	3名
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「若者発ベンチャー創出事業」 県内におけるベンチャー事業の気運醸成と創出のため。	
	平成25年度 事業拡充（事業名変更） 起業支援を地域の産学官金が一体となって取り組むため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 ベンチャー・コミュニティ支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	あおもり産学官金連携推進事業	
3 事業内容	産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの組織及びフォーラムの開催と研究シーズとニーズのマッチングの場を設定した。	
4 事業費（千円）	721	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数及び参加機関数	12回 23機関
	イノベーション・ネットワークあおもり産学官金ラウンドテーブル開催回数及び参加機関数	1回 10機関
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	「あおもり産学官金連携推進フォーラム」開催回数及び参加者数	1回 125名
6 事業の経緯	平成19年度 制度創設 産学官金連携を推進するため。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	あおもり産学官金連携加速化事業	
3 事業内容	大学等の研究シーズと企業のニーズのマッチングから事業化までを一貫して支援する「産学官金連携コーディネーター」を配置したほか、情報共有から事業化までの各段階を切れ目なく支援する「施策パッケージ」を構築した。	
4 事業費（千円）	11,508	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	事業構想構築試作製作委託件数	2件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	大規模展示会出展機関数	3機関
6 事業の経緯	平成23年度 制度創設 産学官金連携等を加速化するため。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業	
3 事業内容	再生可能エネルギーの導入を通じた県内の産業振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連の新たな事業化に向けた検討等を行った。	
4 事業費（千円）	4, 246	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	ネットワーク会議会員募集	随時
	フォーラムの開催	3回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	ネットワーク会議会員登録数 (平成26年3月末)	143団体
フォーラム参加者数	延べ424人	
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 再生可能エネルギーの導入を通じた県内の産業振興を図るため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	あおもり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費	
3 事業内容	将来性のある「食」産業分野に特化した設立して間もない組合に対するフォローアップ体制を構築するため、青森県中小企業団体中央会内に「共同事務センター」を設置し、経理などの事務的な側面から組合を支援するための管理・運営業務を委託した。併せて、組合への集中的・継続的指導を目的に専門家派遣や巡回指導強化の事業実施経費に対して助成した。	
4 事業費（千円）	3, 649	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	指導組合数	9組合
	延べ指導件数 （うち専門家派遣件数）	21回 （12回）
6 事業の経緯	平成21年度 制度創設 「農商工連携型中小企業組合設立支援事業費補助」 地域経済の中核をなす中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、新商品の開発や新サービスの提供により、中小企業の活性化及び農産物の販路拡大等を図るため。	
	平成23年度 事業名変更 農商工連携の中でも「食」産業の充実強化は、特に将来性のある分野として重点施策に位置づけられており、「食」産業型組合に特化した組合設立を支援する必要があるため。	
7 担当課・グループ	商工政策課 団体・商業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	中小企業高度化資金貸付金（農商工連携ファンド）	
3 事業内容	<p>県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成した。</p>	
4 事業費（千円）	—	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	助成申請件数（新規応募分）	16件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	助成件数（うち過年度採択継続分）	25件 (12件)
	助成金額	36,691千円
6 事業の経緯	<p>平成21年度 貸付・制度創設 農商工連携による新商品開発等の経費に助成し、産業の振興と雇用の創出を図るため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 農工連携産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	地域ぐるみ型農商工連携支援事業	
3 事業内容	「3者以上の事業者」と「支援機関」が一体となった地域ぐるみでの農商工連携による取組を促進するため、事業化に向けた基礎調査及び需要開拓などに支援した。	
4 事業費（千円）	6, 285	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	助成申請件数	10件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助金交付決定件数	6件
	補助金交付決定金額	6, 622千円
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 農商工連携の支援スキームを構築し、農商工連携による事業の促進を図るため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 農工連携産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	植物工場関連産業支援事業	
3 事業内容	<p>県内の製造業が、植物工場の関連産業として、農業の高収益化につながる技術を獲得するため、寒冷地の青森県で展開する植物工場に導入の実現性の高い技術について調査検討を行うとともに、製造業者や農業者等で構成する研究会を開催し、高収益化につながる技術の獲得や、研究会会員の連携を支援したほか、事業化の立ち上がりを支援するための専門家派遣を行った。</p>	
4 事業費（千円）	7,608	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	植物工場関連産業の調査研究	1件
	専門家派遣	2件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	あおり植物工場関連産業推進研究会 開催回数・参加人数（参加社数）	3回 144人(128社)
あおり植物工場関連産業推進研究会 実践講座開催回数・参加人数(参加社数)	3回 98人(89社)	
6 事業の経緯	<p>平成24年度 事業創設</p> <p>県内の製造業が、植物工場の関連産業として、農業の高収益化につながる技術を獲得するため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 農工連携産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	バイオコークス産業創出促進事業	
3 事業内容	<p>(1) バイオコークス事業化推進委員会の開催 産学官金の各機関による事業化推進のための委員会を年3回(8月、12月、2月)開催。</p> <p>(2) バイオマスエネルギービジネス研究会の開催 バイオコークスを始めとした各種バイオマスエネルギー産業の紹介により、会員への普及啓発を実施。 (10月、2月)</p> <p>(3) バイオコークス活用関連産業調査研究、バイオマス収集体制モデル実証バイオコークスに関する研究・実証及び事業化に向けた各種研究業務を委託。</p>	
4 事業費(千円)	4,684	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績(経過)	
	項目名	件数・金額など
	バイオマスエネルギービジネス研究会会員数	117団体 19個人
	補助、開催件数など事業実績(結果)	
	項目名	件数・金額など
	バイオマスエネルギービジネスの事業化に至った研究会会員数	3事業者
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 全国に先駆けて商業ベースの取り組みを推進するとともに、関連産業の創出を促進するため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 農工連携産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	農工連携成長産業化支援事業（再掲）	
3 事業内容	<p>青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣 2. 農商工連携に関する実態調査 3. 農商工連携促進交流会 	
4 事業費（千円）	6, 791	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	農商工連携に関する調査研究	1件
	専門家派遣	5件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	農商工連携ビジネスセミナー 開催回数・参加人数（参加社数）	3回 99人（95社）
農商工連携促進交流会 開催回数・参加人数（参加社数）	1回 77人（70社）	
6 事業の経緯	<p>平成25年度 事業創設</p> <p>工業の力を農業に活用することにより、工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化をめざすため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 農工連携産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業	
3 事業内容	<p>今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、人材育成、大手企業とのアライアンスなど総合対策を実施した。</p> <p>(1) 医工等連携 ① 医療機器開発研究会の設置・運営 ② 医工連携等加速化支援(モデル実証・共同開発プロジェクト支援) ③ 医療産業技術人財の育成</p> <p>(2) サービス ① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証 ② 産学連携ライフイノベーション創出システムモデルの構築 ③ ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの実地検証</p> <p>(3) プロダクト ① コンソーシアム型ライフ系プロダクトの開発支援補助金 ② ライフプロダクト開発技術支援(産技センター研究交付金) ③ 商品開発コンサルティング支援 ④ PGクラスター戦略の策定とブランド力強化対策</p>	
4 事業費(千円)	65,777	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績(結果)	
	項目名	件数・金額など
	県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数	6回
	医療福祉機器研究開発委託支援件数	14件
	医療機器開発MOT講座開催回数	4回
	ライフ系プロダクト開発支援補助件数	20件
	ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	2件
スーパーヒット商品開発コンサルティング支援件数	2件	
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「ライフイノベーション新成長産業創出事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。	
	平成24年度 事業創設 「プロテオグリカン機能情報発信事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。	
	平成25年度 制度創設 「青森ライフイノベーション戦略総合対策事業」 ライフ関連産業分野における包括的な支援を推進するため、事業を統合し予算規模を拡充した。 ○表彰制度の創設 ライフ分野における新産業創出と集積を図るためライフ分野における新事業・新産業創出に貢献した団体等を表彰する「ライフイノベーションアワード」を創設した。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	LNG利活用産業創出促進事業	
3 事業内容	「八戸LNGターミナル」の運転開始（平成27年4月予定）に先立ち、LNG利活用に向けた具体的な活用方策を検討するなど、産業界を中心として地域全体のLNG利活用に向けた機運の醸成を図った。	
4 事業費（千円）	2,439	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	LNG利活用推進セミナー 開催回数及び参加者数	1回 140名
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 地域資源である「八戸LNGターミナル」を最大限に活用した地域主体の新産業の創出を促進するため	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	産学官連携による食品加工技術高度化支援事業	
3 事業内容	加工後も素材本来の栄養価を保持、向上させる特許技術を活用した食品加工技術の研究を実施するとともに、産学官の関係者で構成する研究会を設置し、研究会に参画する生産者、県内食品加工企業等に研究成果を還元した。	
4 事業費（千円）	17,615	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	食品加工技術高度化研究会 開催回数及び参加者数	1回 21名
	食品加工技術高度化研究成果報告会 開催回数及び参加者数	1回 89名
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 加工技術の高度化に向けた独自の研究開発を推進し、県産加工食品の高付加価値化を図るため。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	低炭素型ものづくり産業振興事業	
3 事業内容	「低炭素型ものづくり産業振興指針」の目標達成に向け、産学官金連携体制を強化するとともに、企業間ネットワーク研究会の開催や首都圏等の産学官金連携ネットワーク組織と連携した技術マッチングなどを実施した。	
4 事業費（千円）	17,176	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	イノベーション・ネットワークあおもりのホームページの運営	1件
	あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	184社
	企業間ネットワーク研究会開催回数	21回
	首都圏企業とのマッチング等件数	71件
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 平成23年9月に策定した「青森県低炭素型ものづくり産業振興指針」の目標を達成するため。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	新時代ITビジネス推進事業	
3 事業内容	県内IT企業の技術力、企画力、事業提案力の向上を図るため、IT企業間・他業種・他産業との連携体制を整備し、地域課題に対応した事業や新技術を活用した事業の事業化に向けた支援とそれら事業化に対するフォローアップを実施した。	
4 事業費（千円）	19,990	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	セミナー、研修会の開催	37回 1,033人
	展示会への出展	5回
	視察会の開催	6回 16人
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	IT新技術活用事業化補助	3件 4,000千円
アイディア実現トライアル委託	1件 2,000千円	
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「クラウド時代の情報産業創出促進事業」 クラウドコンピューティング等新技術の導入による産業の高付加価値化とデータセンターの立地促進を図るため。	
	平成25年度 事業組替 県内IT企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 情報産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	農山漁村の元気な女性活動促進事業	
3 事業内容	女性起業ネットワークの構築や女性起業の発展段階に応じたステップアップを図るため、県段階、地域段階でのネットワーク会議や経営管理能力向上研修を開催するとともに、若手女性が本格的に起業に取り組む際に必要な経費に対する補助を行った。	
4 事業費（千円）	4, 205	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業への申込件数	6件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業者の決定件数	6件
	補助金の交付決定額	2, 893千円
	広域ネットワーク会議の開催回数	2回
	地域ネットワーク会議の開催回数	11回
	女性起業の先進事例紹介回数	9回
	女性の経営管理能力向上研修の開催回数	15回
6 事業の経緯	平成20年度 事業創設 「女性起業を核としたミニクラスター創出事業」 農山漁村の女性起業家の育成を図るため。	
	平成22年度 事業組替 「農山漁村ウーマン・プレジデント育成事業」 農山漁村女性起業の法人化により新たな「食」産業の創出及び女性起業のビジネス拡大を図るため。	
	平成24年度 事業組替 女性起業の持続的発展を図るため。	
7 担当課・グループ	農林水産政策課 農業改良普及グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	
2 事業名	建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業	
3 事業内容	<p>建設企業が地域団体や異業種と連携し、地域の課題解決につながる新しい事業モデルの構築を目的として、下記の取組みを実施した。</p> <p>①意識啓発フォーラムの開催</p> <p>②ビジネスモデル研究会の実施</p> <p>③事業モデルの構築に向けた検討及び調査研究支援</p>	
4 事業費（千円）	2, 303	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	ビジネスモデル研究会申込企業数	18社
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	意識啓発フォーラムの開催	1回
	ビジネスモデル研究会開催回数	2回
	調査研究支援事業採択件数	2件
6 事業の経緯	平成25年度 制度創設 建設業の優位性を活かした新たなビジネス創出のため。	
7 担当課・グループ	監理課 建設業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進に関すること	
2 事業名	知的財産事業展開力創出事業	
3 事業内容	<p>農林水産業分野を含めた知的財産の活用、ニーズ・シーズマッチング等、以下の事業を実施することにより、企業の事業展開ステージへの支援を強化した。</p> <p>(1) 知的財産実践サロン (2) 知的財産事業展開促進事業費補助 (3) 食産業連携知的財産活用フォローアップ (4) 特許技術マッチングフェア</p>	
4 事業費（千円）	5,508	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	知的財産相談指導件数	2,422件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	知的財産事業展開力促進事業費補助金件数	14件
	〃 交付決定金額	1,814千円
	知財活用についてアドバイスした食産業企業数	3件
6 事業の経緯	<p>平成21年度 事業創設 「知的財産活用促進事業」 平成21年3月に知的財産の条例を制定し、知的財産に関する総合相談窓口として、知的財産支援センターを平成21年4月に開設した。</p>	
	<p>平成23年度 事業組替 知的財産の保護・活用による中小企業等の事業化支援を図るため。</p>	
7 担当課・グループ	新産業創造課 知的財産支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進に関すること	
2 事業名	あおもり知的財産戦略的活用促進事業	
3 事業内容	<p>本県中小企業の競争力を強化するため、企業の独自技術等の強みを知的財産として戦略的に経営に活かす「知財経営」の普及・定着に向け、弁理士と連携して「知財経営」を実践するモデル企業を支援し、取組成果を「モデル企業育成活動報告書」として取りまとめた。</p> <p>また、これら成果を普及することにより、県内企業に対する知財経営導入に向けた意識向上を図るため、県内中小企業等を対象とする「知財経営実践セミナー」を実施した。</p>	
4 事業費（千円）	3, 435	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	「知財経営」モデル企業数	5 社
	「知財経営実践セミナー」参加者数	114 名
6 事業の経緯	<p>平成24年度 制度創設</p> <p>これまでの知的財産の普及啓発活動に加え、企業経営への知的財産の戦略的な活用を支援し、新産業の創出や震災からの創造的復興に寄与するため</p>	
7 担当課・グループ	新産業創造課 知的財産支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進に関すること	
2 事業名	知的財産総合活用推進事業	
3 事業内容	<p>複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するための知的財産専門家の現地派遣によるミニ研修会や中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行った。</p> <p>また、知的財産による農林水産物等の地域資源のブランド化を図るため、意欲的な団体に対して知的財産専門家を定期的に派遣し、権利化等を支援した。</p>	
4 事業費（千円）	5, 244	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項 目 名	件数・金額など
	知的財産専門家派遣回数	17件
	知的財産人材養成講座受講者数	101名
	地域団体商標出願等取組団体数	3団体
6 事業の経緯	<p>平成22年度 制度創設 「知的財産活用力強化事業」 これまでの知的財産の普及啓発活動に加え、県内企業等の知的財産の活用を支援し、新たな事業の創出や地域ブランドの確立を促進するため。</p>	
	<p>平成24年度 事業組替 知的財産の活用による新たな事業の創出や地域ブランドの確立を一層推進するため、これまで取り組んできた知的財産の普及啓発活動に加え、県内企業等の複雑化する知的財産の課題や多様化する相談者のニーズに対し、弁理士等派遣により課題解決を支援することとした。</p>	
7 担当課・グループ	新産業創造課 知的財産支援グループ	

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

(新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援)

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

(公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等)

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	中小企業経営革新推進等事業	
3 事業内容	中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行った。	
4 事業費（千円）	874	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	経営革新計画承認件数	6件
	フォローアップ調査件数	7件
6 事業の経緯	平成11年度 制度創設 中小企業者の経営革新の推進のため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	新幹線開業効果活用型地域産業創出事業	
3 事業内容	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を見据え、中小企業者に対して新幹線開業効果を活かした地域の取組機運の醸成を図るとともに、新商品・サービスの開発、県外へのPR強化と販路開拓に対して支援した。	
4 事業費（千円）	1, 329	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	開業効果活用産業創出フォーラム 開催回数と参加者数	1回 70名
	地域産業創出ワークショップの実施件数	6件
6 事業の経緯	平成25年度 事業創設 中小企業者の新商品・サービスの開発、県外へのPR強化と販路開拓を支援するため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 ベンチャー・コミュニティ支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	次世代環境自動車関連技術集積事業費	
3 事業内容	本県企業の自動車関連産業への参入を促進し、取引拡大を図るため、21あおもり産業総合支援センターとの連携を一層強化しながら、自動車関連産業の参入を目指す県内企業を掘り起こし、企業や企業グループの競争力（技術力、経営力及び提案力）をより高めるとともに、メーカーとのマッチングを支援した。	
4 事業費（千円）	12,655	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	アクア分解研修参加者	65名
	アドバイザー指導件数	延べ101件
	商談会参加企業数	延べ27社
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	商談会成約件数	5件
6 事業の経緯	平成22年度事業創設 「次世代自動車関連産業集積事業」 本県に次世代自動車関連産業の集積を図るため。	
	平成24年度事業名変更 「ものづくり基盤技術高度化支援事業」 ものづくり基盤技術の高度化を図るため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 地域産業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業	
3 事業内容	三八地域の金属粉末関連産業クラスター形成およびメンテナンス関連産業の振興を図るため、企業間の情報共有や、企業活性化に向けた諸課題の検討等を行う研究会、実地見学会及び技術講習会を開催した。	
4 事業費（千円）	3, 229	
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	金属粉末関連 金属粉末研究会（組織会含む）開催回数 研究会等参加者数	4回 延べ117名
	メンテナンス関連 金属補修・加工研究会開催回数 講演会開催回数 技術講習会開催回数 講演会及び技術講習会参加者数	2回 1回 2回 154名
6 事業の経緯	平成25年度 事業創設 三八地域ものづくり産業の活性化を図るため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 地域産業支援グループ（三八地域県民局）	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業	
3 事業内容	県内中小企業の商品開発力を向上させ付加価値の高いものづくりを促進させるため、弘前地域研究所において、商品開発コンサルティングなどの手法について、企業等の協力を得ながら実証研究を行い、ソフト支援機能の強化を図った。	
4 事業費（千円）	5, 159	
5 事業実施結果	事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	商品開発コンサルティング手法の実用化 試験における協力企業の商品企画の検討	3社 3商品
	デザイン企画手法を用いた商品開発	1件
	大学と連携によるデザイン企画事例	10件
	商品開発力強化支援事業成果報告会 開催回数及び出席者	1回 150人
6 事業の経緯	平成25年度 制度創設 県内企業の商品開発力を強化するため、弘前地域研究所のマーケティング及びデザインのソフト支援機能を強化。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	ブランド化促進モデル創出事業	
3 事業内容	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、素材、製品ごとのポジショニング分析を通じて、既存製品のブラッシュアップ、高品質ブランドモデルの創出を行い、首都圏メディアやバイヤーに情報発信する。	
4 事業費（千円）	5,935	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	相談件数	7件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	県産食材情報発信として、高品質ブランド素材を中心とした試食会等を実施	5回 (うちメディアへの掲出3回)
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 素材・商品の高品質ブランドモデルの創出のため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 ブランド推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	フラッグシップ製品創出事業	
3 事業内容	<p>首都圏マーケットを狙う事業者を対象に、ニーズを見据えた「アイディア」等アドバイスを実施し、ヒット商品の創出に必要なキーポイント獲得を目指すとともに、有力な製品に関しては、フラッグシップ製品となるための集中的なPR活動を展開した。</p> <p>また、通信販売業態については、収益性の高いモデル製品創出のための支援を行ったほか、民間企業等と連携した通信販売サイトによる県産品PRを行った。</p>	
4 事業費（千円）	14,628	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	相談件数	8件
	通信販売対応型製品モデル創出事業費補助金申込件数	13件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	通信販売対応型製品モデル創出事業費補助金	8企業 7,038千円
6 事業の経緯	平成25年度 制度創設 フラッグシップ製品創出のため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 ブランド推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	水産加工業地域力高度化緊急対策事業	
3 事業内容	八戸地域の水産加工業の維持・発展と本県食品産業の充実強化を図るため、水産加工業者に対し、被災失業者を新たに雇用して取り組む生産体制の強化や新技術の導入など水産加工業の高度化の業務を委託した。	
4 事業費（千円）	53,508	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	委託事業者数・新規雇用者数 （平成24年度）	17事業者 129人
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	委託事業者数・新規雇用者数 （平成24年度からの継続）	5事業者 25人
6 事業の経緯	平成23年度 制度創設 八戸地域の水産加工業の維持・発展を図るため。	
	平成24年度 制度拡充 委託事業者の新規拡大のため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ （平成25年度 あおもり食品産業振興チーム）	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	水産加工技術高度化事業	
3 事業内容	八戸地域の水産加工業の維持・発展と本県食品産業の充実強化を図るため、水産加工業者に対し、被災失業者を新たに雇用して取り組む加工技術の高度化の業務を委託した。	
4 事業費（千円）	37,004	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	委託事業者申込数	5事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	委託事業者数・新規雇用者数	5事業者 50人
6 事業の経緯	平成25年度 制度創設 八戸地域の水産加工業の維持・発展を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ (平成25年度 あおもり食品産業振興チーム)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	あおもり食産業づくり加速化事業（再掲）	
3 事業内容	本県食産業の充実強化に向けた支援体制の整備や研修会の開催、事業者間交流の促進などビジネス拡大につながるきっかけづくりに取り組むとともに、食品製造業者に対し、県産原料の利用や加工拡大等により経営基盤の強化を図るモデル的な取組経費の一部を補助した。	
4 事業費（千円）	7, 550	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業申込者数	9事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	農商工コラボマーケット 参加者数	65事業者 175名
	〃 商談数	商談36件
	食産業推進セミナー 参加者数	93名
	補助事業者数	9事業者
6 事業の経緯	平成23年度 制度創設 事業者間連携等による食産業振興を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ (平成25年度 あおもり食品産業振興チーム)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	食品産業力強化対策事業	
3 事業内容	食品産業の強化を図るため、関連情報の提供やマッチングなどの支援活動に取り組むとともに、食品製造業者が農林水産物の中間加工に必要な機械の導入に要する経費の一部を補助した。	
4 事業費（千円）	59,001	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業相談者数	37事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業者数	15事業者
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設 農林水産物の中間加工分野を強化するため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ (平成25年度 あおもり食品産業振興チーム)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	水産加工ビジネス多様化支援事業	
3 事業内容	漁海況の変化や震災後の新たな水産加工ニーズに対応するため、取扱品目の多様化に取り組む県内の水産加工業者に対する取組支援と、新たな加工技術を導入する場合の経費の一部を補助した。	
4 事業費（千円）	4, 442	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業申込者数	7事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業者数	6事業者
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設 水産加工業の振興を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ (平成25年度 あおもり食品産業振興チーム)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	あおもり食産業連携拡大対策事業	
3 事業内容	食産業の強化を図るため、生産、加工、流通・販売等の食産業に関する情報を一元的に収集・管理する支援体制を整備するとともに、これらを活用しながら、農林漁業者や食品製造業者等に対して具体的な連携プランの提案や指導・助言を行うなど、「食」産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。	
4 事業費（千円）	6, 346	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	食産業データベース情報数	1,326件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	食産業推進フェア 参加者数、新商品展示数、 相談コーナー対応数（1回）	141事業者 274名 212アイテム 相談12件
	食産業連携共同プロジェクト採択数	21件
6 事業の経緯	平成22年度 制度創設 「あおもり食産業連携強化促進事業」（2か年実施） 食産業振興の課題と今後の取組方向を整理するため。	
	平成24年度 制度拡充（事業名変更） 事業者の連携支援等、食産業の充実強化を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ （平成25年度 あおもり食品産業振興チーム）	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	農地活用総合推進費	
3 事業内容	企業等の農業参入の推進や既農業参入企業のフォローアップを行う事業で、相談窓口などを通じて企業等からの新規参入と農業の定着を支援した。	
4 事業費（千円）	914	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項 目 名	件数・金額など
	農業参入等相談件数	19社
	補助、開催件数 など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	新規農業参入企業数（県内全体の参入数）	3社
6 事業の経緯	平成17年度 制度創設 「建設産業等からの農業経営参入推進事業」 企業等からの農業参入を促進し、取組を支援するため。	
	平成24年度 事業名変更 内容を見直し、事業を組替えしたため。	
7 担当課・グループ	構造政策課 農地活用促進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	建設新技術等導入開発・展開サポート事業	
3 事業内容	<p>本業強化のための新技術の導入開発・展開の支援を目的として、下記の取組みを実施した。</p> <p>①相談窓口支援 ②試験施工フィールド提供 ③NETIS（新技術情報提供システム）登録申請のための効果等検証支援 ④普及を目的とした展示会開催</p>	
4 事業費（千円）	1, 408	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	新技術の導入開発に係る相談件数	5件
	青森県建設業の元気応援プロジェクト説明会の部参加企業数	100社
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	フィールド提供実施件数	1件
	NETIS登録申請補助実施	1件
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設 建設業の本業強化を支援するため。	
7 担当課・グループ	監理課 建設業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業	
3 事業内容	<p>新分野進出（事業多角化）による経営基盤の強化、産業の創出による雇用拡大を目的として、下記の取組みを実施した。</p> <p>①新分野進出に関するセミナー ②専門家によるアドバイス ③商品改良・販路開拓等支援</p>	
4 事業費（千円）	5, 138	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	専門家によるアドバイス実施	4件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	セミナー開催件数	4回
	商品改良・販路開拓等支援採択	4件
6 事業の経緯	<p>平成19年度 事業創設 「建設産業再生・活性化促進事業」 建設業新分野進出（事業多角化）の支援のため。</p>	
	<p>平成25年度 事業拡充（事業名変更） 新分野進出を継続支援した結果、事業モデルが構築されつつあり、更なる「成長促進」が必要となったため、異業種連携及び自社資産の有効活用による事業モデルに関するセミナー及び補助事業を実施。</p>	
7 担当課・グループ	監理課 建設業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	地中熱利用普及連携体制構築事業	
3 事業内容	地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、関連事業者、学識経験者、市町村等で構成される地中熱利用普及研究会を設置・運営するとともに、先進事例地の視察研修会や県民・事業者向けセミナーを開催した。	
4 事業費（千円）	3,002	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	青森県地中熱利用普及研究会	3回
	県民・事業者向けセミナー	2回
	視察研修会	1回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	県民・事業者向けセミナー参加者数	延べ215人
視察研修会	16人	
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「地中熱利用普及拡大事業」 地中熱の利用促進及び地中熱を活用した関連産業の振興を図るため。	
	平成25年度 現事業創設 関連事業者を含めた普及体制や組織づくり、県民向けセミナーによる一般県民への地中熱の知名度向上を図るため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課環境・エネルギー産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	あおもりEV・PHV事業化促進事業	
3 事業内容	EV・PHV分野での産業振興に向け、県内事業者による電動車両の試作機の製作を行った。 また、電動モビリティ製作に係る技術的課題や、事業化可能性等について検討を行うため、県内の関連事業者や学識経験者で組織される研究会を設置した。	
4 事業費（千円）	5, 144	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	試作機を製作した県内事業者	2者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	「次世代電動モビリティビジネス研究会」開催	3回
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「あおもりEV・PHV活用産業振興事業」 EV・PHVを活用した産業振興に向けて、関連分野における事業化の促進を図るため。	
	平成25年度 現事業創設 車両形態の多様化を視野に入れた県内改造・整備事業者育成及び特定分野の事業化可能性・開発技術検討により、次世代電動モビリティ分野での事業化の促進を図るため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	三八地域分散型エネルギーシステム導入推進事業	
3 事業内容	分散型エネルギーシステムについて、地域住民（消費者）や学生、関係する地元業者への普及啓発を進めるとともに、地元業者の技術力向上に取り組んだ。	
4 事業費（千円）	1, 4 6 3	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	分散型エネルギーフォーラム等開催回数	2回
	技術講習会および現地視察開催回数	5回
	小・中学生体験教室開催日数	2日
	行事への延べ参加者数	308名
6 事業の経緯	平成25年度 事業創設 分散型エネルギーシステムについて、地元業者等への普及啓発と、技術力向上に取り組むため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ (三八地域県民局)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業	
3 事業内容	県内証書事業者が展開しているグリーン電力証書制度の更なる周知を図り県内外の企業との取引を活発化させるため、制度を説明した冊子の作成・配布や普及啓発行事の開催、県主催行事での証書活用による使用電力のグリーン化を行い、来場者へPRした。	
4 事業費（千円）	3,739	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	PR冊子作成	企業向け、設置世帯向け各3,500部作成
	普及啓発行事開催・参加 ・普及啓発行事開催 ・他団体主催行事出展	県内1回 県内3回、県外1回
	証書活用による県主催行事等の使用電力グリーン化	26の行事等で実施
6 事業の経緯	平成21年度 制度創設 「青森県グリーン電力証書需要創出モデル事業」 住宅用太陽光発電普及に向けた経済的支援体制構築のため。 ※環境省「地域におけるグリーン電力証書需要創出モデル事業」（H21～23事業）の実施自治体として採択されたことを受け実施。加入世帯募集と専用メーター補助事務を委託。「青い森ふるさと電力証書」を創設。	
	平成22年度 証書事業移管 平成22年度以降の環境省事業中止の連絡を受け、県事業中止。平成21年度県事業受託者の県内NPO法人へ事業移管。	
	平成25年度 現事業創設 県内で展開されている証書事業の更なる周知を図るため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	スマートグリッド関連産業創出事業	
3 事業内容	再生可能エネルギーを大量導入した場合の課題を解決するための国の「次世代型双方向通信出力制御実証事業」について、六ヶ所村における地域実証の実施を契機として、スマートグリッド関連産業への県内企業の参入促進を図るため、スマートグリッドの概要及び同関連技術の習得に向けた勉強会を開催した。	
4 事業費（千円）	2, 581	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	県内企業向け勉強会開催回数・参加人数	1回 約80名
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 県内企業のスマートグリッド関連産業等への参入促進を図るため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業（再掲）	
3 事業内容	再生可能エネルギーの導入を通じた県内の産業振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連の新たな事業化に向けた検討等を行った。	
4 事業費（千円）	4, 246	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	ネットワーク会議会員募集	随時
	フォーラムの開催	3回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	ネットワーク会議会員登録数 （平成26年3月末）	143団体
フォーラム参加者数	延べ424人	
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 再生可能エネルギーの導入を通じた県内の産業振興を図るため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	中小企業高度化資金貸付金（農商工連携ファンド）（再掲）	
3 事業内容	<p>県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成した。</p>	
4 事業費（千円）	—	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	助成申請件数（新規応募分）	16件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	助成件数（うち過年度採択継続分）	25件 (12件)
	助成金額	36,691千円
6 事業の経緯	<p>平成21年度 貸付・制度創設 農商工連携による新商品開発等の経費に助成し、産業の振興と雇用の創出を図るため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 農工連携産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業（再掲）	
3 事業内容	<p>今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、人財育成、大手企業とのアライアンスなど総合対策を実施した。</p> <p>(1)医工等連携 ① 医療機器開発研究会の設置・運営 ② 医工連携等加速化支援(モデル実証・共同開発プロジェクト支援) ③ 医療産業技術人財の育成</p> <p>(2)サービス ① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証 ② 産学連携ライフイノベーション創出システムモデルの構築 ③ ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの現地検証</p> <p>(3)プロダクト ① コンソーシアム型ライフ系プロダクトの開発支援補助金 ② ライフプロダクト開発技術支援(産技センター研究交付金) ③ 商品開発コンサルティング支援 ④ PGクラスター戦略の策定とブランド力強化対策</p>	
4 事業費(千円)	65,777	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績(結果)	
	項目名	件数・金額など
	県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数	6回
	医療福祉機器研究開発委託支援件数	14件
	医療機器開発MO T講座開催回数	4回
	ライフ系プロダクト開発支援補助件数	20件
	ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	2件
スーパーヒット商品開発コンサルティング支援件数	2件	
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 「ライフイノベーション新成長産業創出事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。	
	平成24年度 事業創設 「プロテオグリカン機能情報発信事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。	
	平成25年度 制度創設 「青森ライフイノベーション戦略総合対策事業」 ライフ関連産業分野における包括的な支援を推進するため、事業を統合し予算規模を拡充した。 ○表彰制度の創設 ライフ分野における新産業創出と集積を図るためライフ分野における新事業・新産業創出に貢献した団体等を表彰する「ライフイノベーションアワード」を創設した。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	産学官連携による食品加工技術高度化支援事業（再掲）	
3 事業内容	加工後も素材本来の栄養価を保持、向上させる特許技術を活用した食品加工技術の研究を実施するとともに、産学官の関係者で構成する研究会を設置し、研究会に参画する生産者、県内食品加工企業等に研究成果を還元した。	
4 事業費（千円）	17,615	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	食品加工技術高度化研究会 開催回数及び参加者数	1回 21名
	食品加工技術高度化研究成果報告会 開催回数及び参加者数	1回 89名
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 加工技術の高度化に向けた独自の研究開発を推進し、県産加工食品の高付加価値化を図るため。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	
2 事業名	低炭素型ものづくり産業振興事業（再掲）	
3 事業内容	「低炭素型ものづくり産業振興指針」の目標達成に向け、産学官金連携体制を強化するとともに、企業間ネットワーク研究会の開催や首都圏等の産学官金連携ネットワーク組織と連携した技術マッチングなどを実施した。	
4 事業費（千円）	17,176	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	イノベーション・ネットワークあおもりのホームページの運営	1件
	あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	184社
	企業間ネットワーク研究会開催回数	21回
	首都圏企業とのマッチング等件数	71件
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 平成23年9月に策定した「青森県低炭素型ものづくり産業振興指針」の目標を達成するため。	
7 担当課・グループ	新産業創造課 産学官金連携推進グループ	

- ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること
- ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、いわゆる「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

(商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等)

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

(県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓)

展示商談会の開催、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	取引推進事業	
3 事業内容	<p>県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して補助した。</p> <p>また、当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。</p>	
4 事業費（千円）	9,968	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績	
	項目名	件数・金額など
	下請取引のあっせん紹介件数	68件
	補助、開催件数など事業実績	
	項目名	件数・金額など
	契約成立件数	8件
6 事業の経緯	平成18年度 県単事業として創設 国庫補助事業が一般財源化されたため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	創造的復興促進ビジネスマッチング事業費	
3 事業内容	東日本大震災により売上減少等の影響を受けている企業に対して、伴走型で、よりきめ細やかなアドバイスとビジネスマッチングによる新たな市場開拓を支援した。	
4 事業費（千円）	3, 440	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	アドバイザー訪問件数	123件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	ビジネスマッチング件数	10件
6 事業の経緯	平成25年度 制度創設 東日本大震災により、売上減少等の影響を受けている企業に対する販路拡大を図るため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 経営支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	三八地域震災支援マッチング事業	
3 事業内容	東日本大震災による被災3県の企業等に対する復興支援や長期的なネットワークの構築を図り、震災をバネとした産業振興を支援するため、コーディネーターによる被災地企業等の復興支援ニーズ調査や対応できる三八地域企業の調査を行うとともに、企業間のマッチングを支援した。	
4 事業費（千円）	9, 464	
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	訪問等による調査企業数	130社
	発掘ニーズ	72件
	マッチング件数	59件
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 東北一体となった復興の支援及び三八地域ものづくり産業の活性化を図るため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 地域産業支援グループ（三八地域県民局）	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	あおもり「食」産業づくり相談支援事業	
3 事業内容	生産者や食品製造業者、流通・販売業者の食に関する様々な相談に対応するため、あおもり食品産業振興チーム及び各地域農林水産部に「食産業づくり相談窓口」を設置するとともに、県民局ごとに予約制のABC（アグリビジネスチャレンジ）相談会を毎月開催し、事業者の取組を支援した。	
4 事業費（千円）	279	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	相談件数	590件
	ABC相談会の開催回数	72回
6 事業の経緯	平成23年度 制度創設 相談体制の整備等により食産業の充実強化を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ (平成25年度 あおもり食品産業振興チーム)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	あおもり食産業づくり加速化事業（再掲）	
3 事業内容	本県食産業の充実強化に向けた支援体制の整備や研修会の開催、事業者間交流の促進などビジネス拡大につながるきっかけづくりに取り組むとともに、食品製造業者に対し、県産原料の利用や加工拡大等により経営基盤の強化を図るモデル的な取組経費の一部を補助した。	
4 事業費（千円）	7, 550	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助事業申込者数	9事業者
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	農商工コラボマーケット 参加者数 " 商談数	65事業者 175名 商談36件
	食産業推進セミナー 参加者数	93名
	補助事業者数	9事業者
6 事業の経緯	平成23年度 制度創設 事業者間連携等による食産業振興を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ (平成25年度 あおもり食品産業振興チーム)	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	あおもり食産業連携拡大対策事業（再掲）	
3 事業内容	食産業の強化を図るため、生産、加工、流通・販売等の食産業に関する情報を一元的に収集・管理する支援体制を整備するとともに、これらを活用しながら、農林漁業者や食品製造業者等に対して具体的な連携プランの提案や指導・助言を行うなど、「食」産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。	
4 事業費（千円）	6, 346	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	食産業データベース情報数	1,326件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	食産業推進フェア 参加者数、新商品展示数、 相談コーナー対応数（1回）	141事業者 274名 212アイテム 相談12件
	食産業連携共同プロジェクト採択数	21件
6 事業の経緯	平成22年度 制度創設 「あおもり食産業連携強化促進事業」（2か年実施） 食産業振興の課題と今後の取組方向を整理するため。	
	平成24年度 制度拡充（事業名変更） 事業者の連携支援等、食産業の充実強化を図るため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ （平成25年度 あおもり食品産業振興チーム）	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	あおもり風力産業創出推進事業	
3 事業内容	風力発電のポテンシャルの高い本県において、風力発電事業を地域産業として振興させていくための取組方策などを検討するとともに、六ヶ所村にある国内唯一の風力発電実機を有する風力メンテナンス研修施設を利用して、メンテナンス業務に参入希望のある県内企業に対し専門研修等を行った。	
4 事業費（千円）	5, 297	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	専門研修開催回数	2回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	専門研修参加者	延べ13人
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 風力発電事業を地域産業として振興させていくため。	
7 担当課・グループ	エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	原子力関連業務参入・マルチサポート事業（再掲）	
3 事業内容	原子力事業者及びメンテナンス会社と県内企業とが一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。	
4 事業費（千円）	17,835	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	原子力技術コーディネーター相談件数 （県内企業の相談対応等）	51件
	情報連絡会議の開催回数 （県、中小企業団体中央会、コーディネーター等が 今後の課題等を整理）	4回
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	45社
	メンテナンス業務の基礎研修・実務研修受講者数	132人
6 事業の経緯	平成19年度 制度創設 「原子力メンテナンス参画サポート事業」 県内企業の原子力メンテナンス業務等への参入を支援し、雇用の創出・拡大を図るため。	
	平成21年度 事業名変更 「原子力メンテナンス参入促進事業」 県内企業の原子力施設に係る原子力メンテナンス業務等への新規参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。	
	平成23年度 事業名変更（拡充） 「原子力関連業務参入・マルチサポート事業」 これまでの事業と併せ、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修を実施し、原子力メンテナンス業務等への参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。	
7 担当課・グループ	原子力立地対策課 地域振興グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	原子力人材育成・研究開発拠点化推進事業	
3 事業内容	原子力人材育成・研究開発の活動拠点となる施設の平成29年度の開設に向け、整備計画の策定及び県内の大学や研究機関、企業等向けに原子力分野の人材育成・研究開発の必要性・重要性をPRするフォーラムの開催などを行った。	
4 事業費（千円）	4, 120	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	フォーラムの開催回数・参加人数	1回 150人
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 原子力人材育成・研究開発拠点施設の開設に向けた拠点計画の策定及び機運醸成のため。	
	平成25年度 文部科学省において、同施設の整備に係る経費について、平成26年度政府予算案に計上。	
7 担当課・グループ	ITER支援室	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	
2 事業名	お宿魅力創出事業	
3 事業内容	北海道新幹線函館開業に向けて県内の宿泊施設の魅力向上を図るため、宿泊施設のサービスや周辺の街歩き等に関するアンケート調査を基に、県内6エリアごとに宿泊施設等を構成員としたワークショップを実施し、宿泊施設を中心にエリアでの魅力の創出と人的ネットワークの構築を図るとともに、各エリアでの取組を県内観光産業全体へ波及させるため、成果発表会を実施した。	
4 事業費（千円）	8, 263	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	宿泊施設アンケート調査	2, 761件
	周辺観光施設聞取調査	1, 249件
	ワークショップ参加宿泊施設	18施設
	成果発表会の開催	1回
6 事業の経緯	平成25年度 単年度事業（緊急雇用） 北海道新幹線函館開業に向けて県内の宿泊施設の魅力向上を図るため。	
7 担当課・グループ	観光企画課 企画戦略グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
2 事業名	「売り上手あおもり」推進事業	
3 事業内容	<p>本県食品製造業者等の販売力の底上げ、競争力の強化を図るため、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 商談・応対力強化、広報力強化を目的とした販売力強化研修の開催</p> <p>(2) 研修内容を踏まえて、首都圏レベルの商談力・対応力強化のため、食品バイヤーを招いての個別商談会を実施</p>	
4 事業費（千円）	2,099	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	販売力強化研修開催件数及び参加者集	6回 108人
	個別商談会参加者数	14社
6 事業の経緯	<p>平成24年度 制度創設</p> <p>地域経済の活性化に向けて、県内食品製造業者等の販路拡大を図るため。</p>	
7 担当課・グループ	地域産業課 ベンチャー・コミュニティ支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
2 事業名	青森発「和モダンスタイル」確立事業	
3 事業内容	<p>伝統工芸品関係者が一体となって既存商品のブラッシュアップと再検討及び新商品の開発を行い、伝統工芸品の「青森ブランド」を確立し、県内の伝統工芸品産業を活性化させるため、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 業界活性化の方策等を検討する商品検討委員会 (2) 商品ブラッシュアップのための定例会 (3) 商品リサーチのための首都圏販売店訪問 (4) 新商品の開発</p>	
4 事業費（千円）	4, 581	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	商品検討委員会の開催	3回
	定例会の開催	5回
	首都圏販売店訪問回数	2回
6 事業の経緯	新商品の発表会開催回数	2回
	来場者数（2回計）	1, 540名
7 担当課・グループ	地域産業課 地域産業支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
2 事業名	レッツBUYあおもり新商品開拓事業	
3 事業内容	県内企業等の新商品開発や販路拡大を支援し、産業の活性化などにつなげるため、事業者が作成する新商品開拓実施計画を県が認定し、PR等を通じて販路拡大に努めた。 (認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)	
4 事業費(千円)	676	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績(経過)	
	項目名	件数・金額など
	平成25年度上期認定者数	2件(2者)
	平成25年度下期認定者数	5件(5者)
	補助、開催件数など事業実績(結果)	
	項目名	件数・金額など
	24年度下期購入実績	37,412千円
	25年度上期購入実績	48,077千円
6 事業の経緯	平成17年度 制度創設 県内事業者の新商品の販路開拓のため。	
7 担当課・グループ	地域産業課 ベンチャー・コミュニティ支援グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
2 事業名	津軽伝統工芸マーケティング実践強化事業費	
3 事業内容	マーケティングプロジェクトチームの運営・イベントの開催により、商品づくり等のノウハウ確立を図るとともに、取組内容を成果発表会で公表し、域内で共有することで、職人間の連携・ネットワークの形成を促し、伝統工芸産業の活性化を図った。	
4 事業費（千円）	3, 488	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	マーケティングプロジェクトチームによる研究会開催数	6回
	首都圏イベント来場者数	約4, 400名
	成果発表会来場者数	約1, 050名
6 事業の経緯	平成21年度 制度創設 「『津軽の心と技』デザイン創生・伝承事業」 中南地域の伝統工芸産業の活性化を図るため。	
	平成23年度 事業名変更 「津軽伝統工芸マーケティング促進事業」 事業内容の見直しのため。	
	平成25年度 事業名変更 マーケティングに対する取組を強化する事業内容の見直しのため。	
担当課・グループ	地域産業課 地域産業支援グループ（中南地域県民局）	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
2 事業名	戦略的新規販路開拓事業	
3 事業内容	これまで構築してきた量販店グループとの信頼関係や販売網を活用し、販売エリアや販売手法の拡大に取り組むとともに、新規量販店との連携による販路拡大、大手量販店と連携した地域食材の産地活動支援などに取り組んだ。	
4 事業費（千円）	7, 4 1 3	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	「青森県フェア」商談会の開催	12回
	「青森県フェア」商談会への参加事業者	60社
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	「青森県フェア」の開催	12回
6 事業の経緯	平成23年度 事業創設 新規販路開拓のため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 宣伝・販売グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
2 事業名	あおりり産品消費宣伝震災復興特別対策事業 (がんばろう青森！合同展示商談会開催事業)	
3 事業内容	東日本大震災からの創造的復興の実現と県産農林水産物及び加工品の県内外への販路拡大を目的として、県内農林水産団体や食品加工業者が一堂に会し、県内外の食品関係バイヤーに対して広く青森県産品を売り込む展示商談会を開催した。	
4 事業費（千円）	1,000	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	商談会出展事業者数	122社
	商談会参加企業及びバイヤー	102社 299名
	商談成立	32%
6 事業の経緯	平成24年度 制度創設 県産農林水産物及び加工品の販売拡大を通じて東日本大震災からの創造的復興を実現するため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 宣伝・販売グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
2 事業名	中部エリア販路拡大推進事業	
3 事業内容	名古屋を中心とした中部地域を戦略エリアとし、量販店内に青森県産品の販売コーナーを設置するとともに、主要施設や量販店における青森フェアの開催や外食産業への食材提供などにより、県産品の販路開拓と消費拡大に取り組んだ。	
4 事業費（千円）	6,901	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	青森県コーナー設置店舗数	2店舗
	青森フェアの開催回数	2回
6 事業の経緯	平成24年度 事業創設 中部地域における販路開拓のため。	
7 担当課・グループ	総合販売戦略課 宣伝・販売グループ	

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

経済のグローバル化が進展する中であって、本県中小企業が今後成長・発展していくためには、国際的視点に立った事業展開が避けられない状況となってきた。

特に目覚ましい発展を続けている中国・香港・台湾のいわゆる中華圏は、本県企業にとっても様々なビジネスチャンスがあると考えられる。このため、本県では、平成22年度に「青森県中華圏取組戦略」を策定したところであり、本県企業が中国やその他の中華圏地域において、事業展開をより一層スムーズに行えるような環境づくりが不可欠である。

また、市場拡大が期待される東南アジアへの事業展開支援も行う必要がある。

さらに、国内消費市場の縮小が見込まれる状況の中で、世界トップレベルの品質を誇る県産農林水産品の輸出促進により外貨を獲得し、生産者・事業者の所得向上を図るため、平成22年度に「青森県農林水産品輸出促進戦略」を策定したところであり、この戦略に基づく県産農林水産品の一層の輸出拡大への取組が求められる。

そこで、中華圏をはじめとする海外への事業展開の促進等に係る各種事業を以下のとおり実施した。

(中華圏、東南アジア地域等への事業展開の促進)

中華圏をターゲットとして現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、上海及び香港での商談会の開催や、台湾での見本市への出展支援、香港企業等の招聘によるビジネスツアーの実施、大連及び上海での通年ビジネスマッチング支援、香港への中国ビジネスコーディネーター配置等を実施した。

また、海外ビジネスに関心のある県内企業等を対象としたビジネスセミナーや個別相談会を開催したほか、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大を目指す取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、県内に在住する外国人を活用し、県内企業との交流会や海外向け商品のテストマーケティング等を行った。

加えて、県内事業者の輸出活動を支援し、県産品を海外バイヤー等へ売り込むため、貿易関係業務に係る専門的な知識を有する青森県産品輸出促進員を県内に配置したほか、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、中国、台湾、香港、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。さらには、東アジア諸国における県産品ブランドの確立と商標トラブルを未然に防ぐための海外商標の取得と普及啓発を行った。

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	
2 事業名	海外産業経済交流推進事業	
3 事業内容	大連市と産業経済分野での交流を推進するため、平成17年5月に開設した「青森県大連ビジネスサポートセンター」の運営を行った。	
4 事業費（千円）	4,499	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項 目 名	件数・金額など
	青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	3件
	セミナー・個別相談会開催回数	0回
6 事業の経緯	平成17年度 事業創設 交流ミッション団の派遣等、大連市と産業経済交流を行う基盤づくりのため。	
7 担当課・グループ	国際経済課 経済交流グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	
2 事業名	在住外国人活用拡大化推進事業	
3 事業内容	<p>県内企業の海外取引や海外からの誘客の促進につなげるため、県内企業に在住外国人を派遣し、企業見学会や交流フェア、テストマーケティングを行う「交流会」を開催した。また、在住外国人に県内各地における工場見学、ものづくり体験、農産物収穫等の「体験型取材」をさせ、本県の魅力をフェイスブックにより母国語で国内外に発信した。</p>	
4 事業費（千円）	4,760	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	交流会の開催回数	10回
	体験型取材の開催回数	11回
6 事業の経緯	<p>平成23年度 制度創設 「留学生人材活用推進事業」 県内在住の留学生の優れた能力を有効に活用して、県内企業の海外取引や海外観光客の誘客促進につなげるため。</p>	
	<p>平成25年度 制度拡充（事業名変更） JETプログラム参加者（ALT等）を加えることにより、年齢や、国籍に幅を持たせたほか、情報発信ツールをブログから情報拡散能力の高いフェイスブックに切り替えた。</p>	
7 担当課・グループ	国際経済課 国際化グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	
2 事業名	中華圏ビジネス重点支援事業	
3 事業内容	中華圏への県内企業のビジネス展開を支援するため、上海・香港での商談会、台湾での見本市等出展支援、香港企業等招へいによるビジネスツアー実施、大連・上海での通年ビジネスマッチング支援、香港への中国ビジネスコーディネーター配置等を実施した。	
4 事業費（千円）	16,372	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	香港企業等招へいビジネスツアー実施回数	1回
	商談会・見本市等出展支援回数	4回
	通年ビジネスマッチング(大連・上海)実施件数	2件
	中国ビジネスコーディネーター支援件数	3件
	2013日中経済協力会議参加	1回
6 事業の経緯	平成17年度 事業創設 「大連ビジネス商談会開催事業」 県内企業の海外ビジネス展開の機会創出のため。	
	平成21年度 事業拡充（事業名変更） 「大連・遼寧ビジネスマッチング特別支援事業」 中国ビジネスに取り組む企業を対象とした「通年ビジネスマッチング」を実施するため。	
	平成21年度 事業創設 「中国アジアビジネス支援事業」 大連・遼寧以外の中国都市やアジア地域でのビジネス支援強化を図るため。	
	平成23年度 事業統合・拡充（事業名変更） 「アジア総合ビジネス重点支援事業」 中国に加えて他の中華圏地域等も含めた総合的・重点的な取組としたため。	
	平成25年度 事業拡充（事業名変更） 中華圏全域の総合的・重点的な取組としたため。	
7 担当課・グループ	国際経済課 経済交流グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	
2 事業名	インバウンド重点エリア誘客事業(国際経済課事業分)	
3 事業内容	韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの見本市出展支援や韓国からバイヤーを招へいして個別商談や産地視察等を実施したほか、情報誌取材班を招へいして本県物産等の取材等を実施した。	
4 事業費(千円)	2,835	
5 事業実施結果	補助、開催件数など事業実績(結果)	
	項目名	件数・金額など
	韓国見本市出展支援回数	1回
	バイヤー招へい商談開催回数	1回
	情報誌招へい取材回数	1回
6 事業の経緯	平成25年度 事業創設 県内企業の韓国でのビジネス展開を支援するため。	
7 担当課・グループ	国際経済課 経済交流グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1 基本方針	中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	
2 事業名	海外市場販路開拓支援事業	
3 事業内容	県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、セミナーの開催や国内バイヤーを招へいた商談会を実施したほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助した。	
4 事業費（千円）	2,703	
5 事業実施結果	申込、相談件数など事業実績（経過）	
	項目名	件数・金額など
	補助金申請件数	11件
	補助、開催件数など事業実績（結果）	
	項目名	件数・金額など
	補助金交付決定件数	11件
	セミナー開催回数	2回
	商談会開催回数	2回
6 事業の経緯	平成20年度 事業創設 「海外商談機会創出推進事業」 県内企業の海外ビジネス展開の支援を行うため。	
	平成23年度 事業名変更 県内企業向けのセミナーを事業内容に加えて拡充したため。	
7 担当課・グループ	国際経済課 経済交流グループ	

平成25年度に実施した中小企業振興施策

1	基本方針	中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	
2	事業名	アジア輸出拡大戦略事業	
3	事業内容	<p>県産農林水産品の輸出拡大を図るため、平成22年度に策定した「青森県農林水産品輸出促進戦略」に基づき、経済成長著しいアジアを対象に、市場の状態に応じた段階的な輸出促進活動を展開し、平成25年度までに県産農林水産品の輸出額210億円を目指すこととしている。このため、次の事業を展開した。</p> <p>(1) 輸出環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出促進員を県内に配置し、商品データベースを活用した海外輸入業者や国内商社への県産農林水産品の売り込み及び県内事業者とのマッチング等 <p>(2) アジア輸出拡大戦略事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と輸出関係団体等で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、中国、台湾、香港、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムを対象に、現地での商談や輸入業者の招へい、県産品フェアでの試食宣伝などの輸出促進活動を展開 <p>(3) 海外商標ブランド化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 東アジア諸国における県産品ブランドの確立と商標トラブルを未然に防ぐための海外商標の取得と普及啓発 	
4	事業費(千円)	18,253	
5	事業実施結果	申込、相談件数など事業実績(経過)	
		項目名	件数・金額など
		国内外の販売促進活動先企業数	87社
		補助、開催件数など事業実績(結果)	
		項目名	件数・金額など
		フェア、試食宣伝等開催回数	5回
		平成25年産りんごの輸出量 (全国値、H25.9～H26.6)	19,708 t
		県産農林水産品輸出額(H25、JETRO調べ)	175億2,343万円
6	事業の経緯	平成16年度 事業創設 「対中国農林水産物輸出促進事業」	
		<ul style="list-style-type: none"> 青森県農林水産物輸出促進協議会設立 県産品の輸出振興に取り組むため 	
		平成18年度 事業名変更 「農林水産物海外販路拡大事業」	
		<ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため 	
		平成20年度 事業名変更 「農林水産物輸出倍増事業」	
<ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため 青森県産米輸出研究会設立 県産米の輸出振興に取り組むため 県産品の海外商標取得の支援に取り組むため 			
平成22年度 事業名変更 「農林水産品輸出拡大外貨獲得事業」			
<ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため 青森県産米輸出研究会を青森県農林水産物輸出促進協議会に統合 			
平成23年 事業名変更 「アジア輸出拡大戦略事業」			
<ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため 青森県農林水産物輸出促進協議会を国別部会から作物別部会に変更 			
7	担当課・グループ	国際経済課 輸出促進グループ	

3 本県中小企業を取り巻く環境

(1) 事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にあるが、増減率でみると、事業所数では全国の6.9%減に対し本県が9.0%減、従業者数では全国の4.5%減に対し本県が6.7%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表4-1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	21	24	増減率(%)	21(人)	24(人)	増減率(%)	21(人)	24(人)	増減
全国	6,199,222	5,768,490	▲ 6.9	58,442,129	55,838,266	▲ 4.5	9.9	10.2	0.3
青森県	67,664	61,549	▲ 9.0	539,293	503,372	▲ 6.7	8.2	8.5	0.3

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査」

(2) 年齢別推計人口

本県の人口は、平成20年に140万人を割り、以降も減少を続けている。年齢(3区分)別にみると、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加した。これを構成比でみると、平成18年に比べて、平成25年の年少人口は1.7ポイント低下の11.9%、生産年齢人口は2.8ポイント低下の60.2%、老年人口は4.5ポイント上昇の27.9%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低く、老年人口の割合は最も高くなっている。

表4-2 年齢別推計人口の推移

年次	総人口	構成比					
		年少(0-14歳)	生産年齢(15-64歳)	老年(65歳以上)	年少(0-14歳)	生産年齢(15-64歳)	老年(65歳以上)
平成18年	1,423,412	194,018	896,042	333,072	13.6	63.0	23.4
19	1,408,589	188,669	879,629	340,011	13.4	62.5	24.1
20	1,394,806	184,226	864,347	345,953	13.2	62.0	24.8
21	1,382,517	178,828	852,035	351,374	12.9	61.6	25.4
22	1,373,339	171,842	843,587	352,768	12.6	61.7	25.8
23	1,363,038	168,013	836,194	353,689	12.4	61.6	26.0
24	1,349,969	163,403	818,834	362,590	12.2	60.9	27.0
25	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9

(注1) 平成17,22年は国勢調査結果(確定値)である。

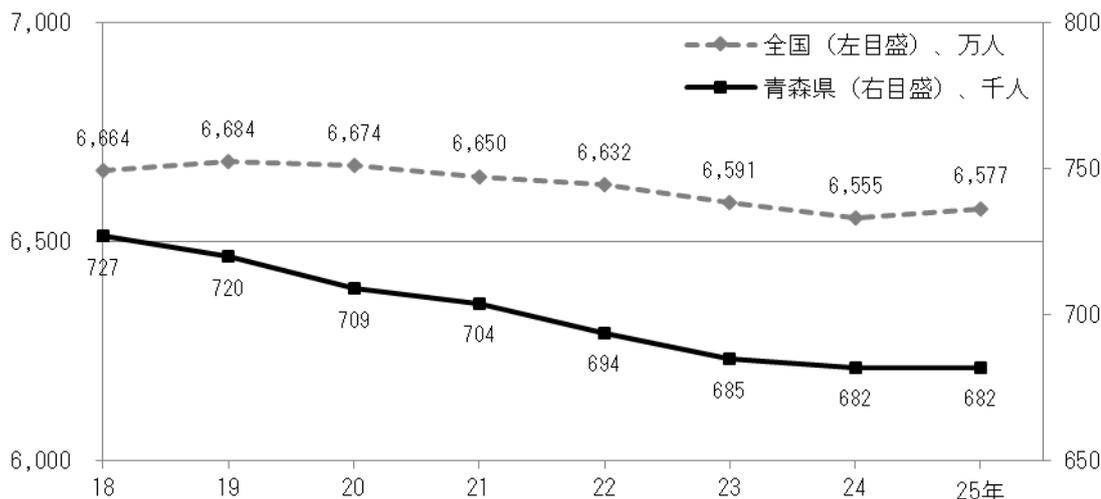
(注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

(3) 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）を見ると、平成24年まで、全国、本県ともに減少傾向にあり、その後、本県は横ばいである。

図4-1 労働力人口の推移

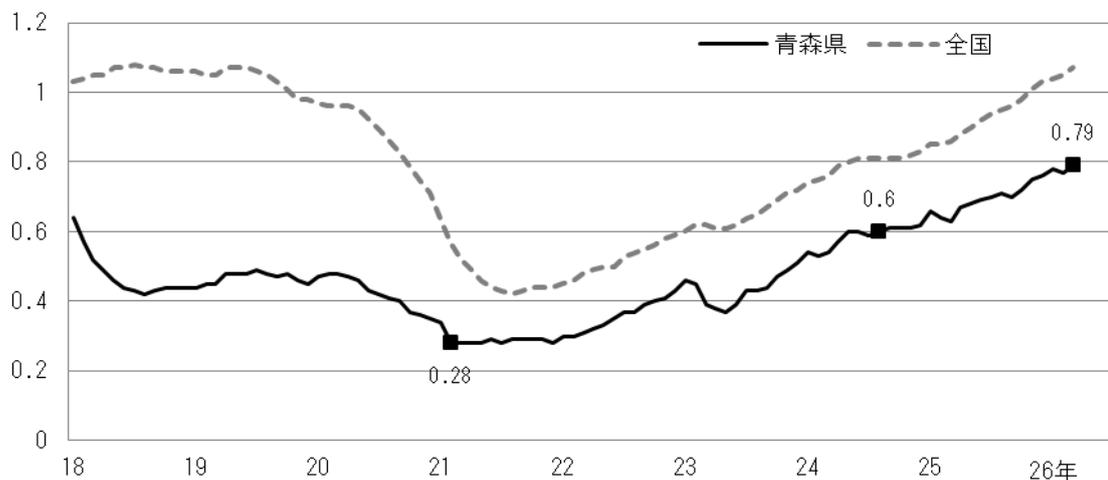


資料：総務省「労働力調査」

(4) 有効求人倍率

有効求人倍率は、平成20年初頭から平成21年にかけて悪化した。平成22年以降は、経済政策や雇用対策の効果などにより改善傾向がみられていたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により本県の有効求人倍率は低下した。その後、震災復興等の動きを受けて上昇傾向となり、平成24年5月には平成3年12月の0.62倍以来の0.6倍台となった。以後も上昇を続け平成26年3月には0.79倍となった。

図4-2 有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(5) 景気動向指数

本県経済は平成21年以降リーマンショックによる景気後退からの回復傾向にあり、平成23年2月の指数は114.2まで上昇したが、東日本大震災の発生により79.0まで下落した。その後、震災復旧などに伴って回復し、平成24年4月に125.4まで上昇し、以降、リーマンショック前を上回る水準で推移し、平成26年3月には、過去最高の129.2まで上昇している。

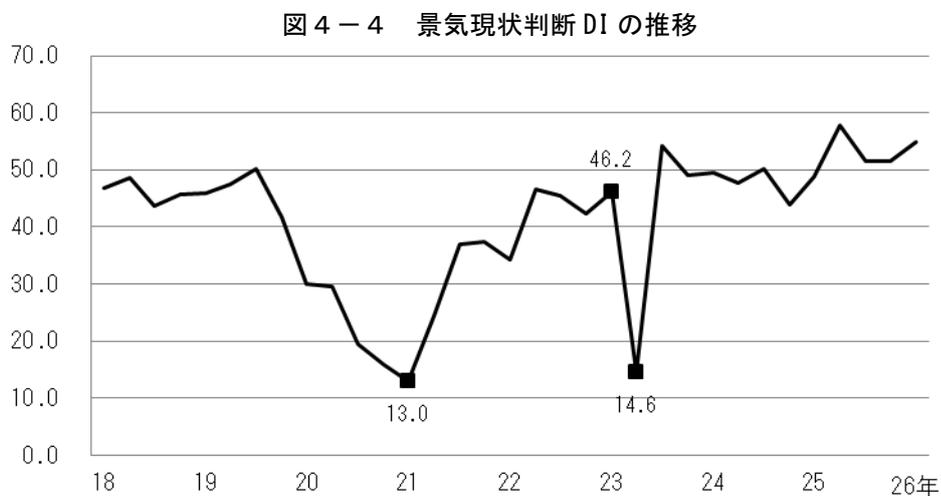


資料：県統計分析課「景気動向指数」

(6) 景気現状判断

青森県景気ウォッチャー調査による景気現状判断DIは、平成21年1月に過去最低の13.0となった後、震災前の平成23年1月には46.2まで上昇した。

震災の影響により同年4月には14.6まで下落したものの、その後急上昇し、横ばいを示す50前後で推移している。

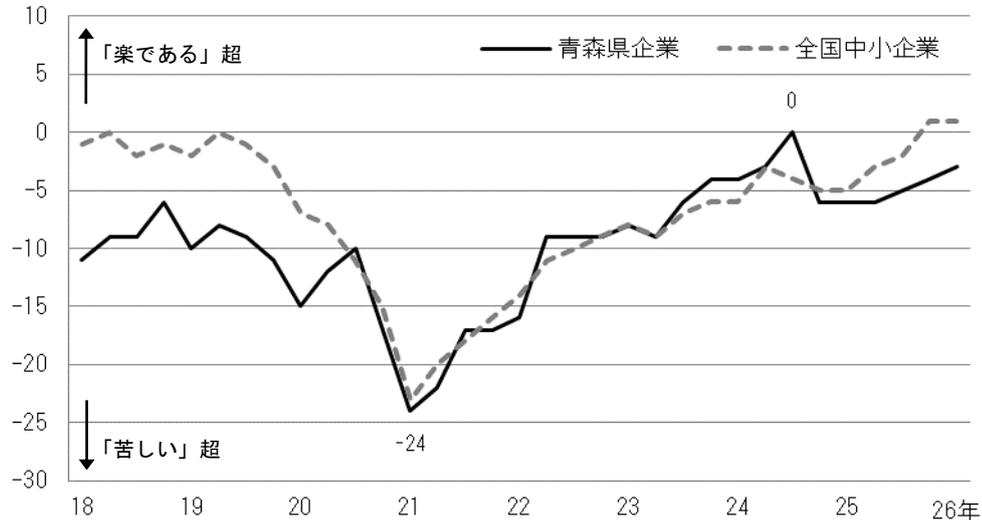


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

(7) 資金繰り

本県企業の資金繰り判断は、平成21年3月期のマイナス24を境に、マイナス幅が縮小し、平成24年9月期には0となった。

図4-5 企業金融判断DI（資金繰り判断）

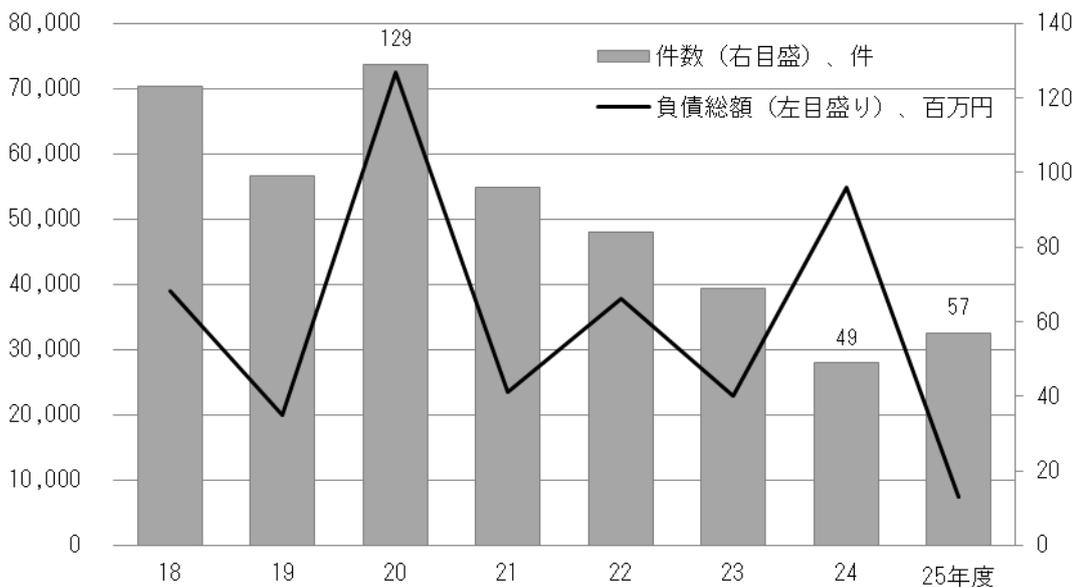


資料：日本銀行「全国（県内）企業短期経済観測調査」

(8) 倒産件数

本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度にリーマンショックによる景気後退等により129件となった。その後、各種金融支援策の効果などから倒産件数は減少していたが、平成25年度は5年ぶりに増加に転じた。

図4-6 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

4 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

については、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
	あおもり食品産業振興チーム
県土整備部	監理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
教育庁	教育政策課
出納局	会計管理課
東青地域県民局地域連携部	地域支援室
中南地域県民局地域連携部	地域支援室
三八地域県民局地域連携部	地域支援室
西北地域県民局地域連携部	地域支援室
上北地域県民局地域連携部	地域支援室
下北地域県民局地域連携部	地域支援室
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び(公財)21あおもり産業総合支援センター総合支援室